



**ヤフー株式会社**

**2013年度通期および第4四半期  
決算説明会**

**2014年4月25日**

# 目次

**P.3 通期および四半期業績総括**

**P.25 事業の状況と取り組み**

- － マーケティングソリューション事業
- － コンシューマ事業
- － 決済金融 その他事業
- － インターネットキャリア事業

**P.85 通期および四半期業績 補足資料**

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「平成26年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

# 2013年度業績総括

# 2013年度 業績総括

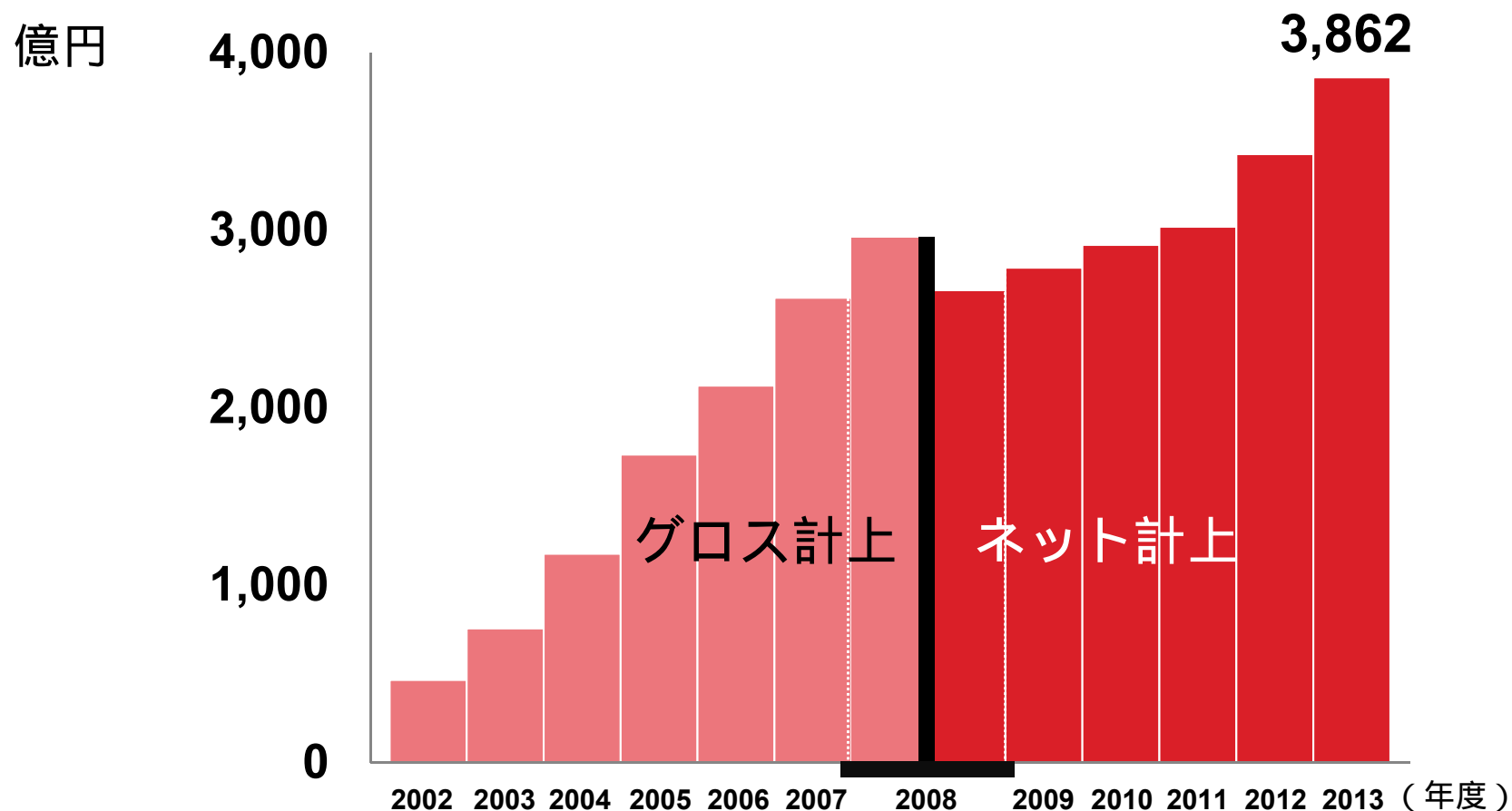
- ・ 広告等の事業が好調に推移し、増収増益を維持
- ・ eコマース新戦略を実施し、想定通りに進捗

単位：億円

	2012年度	2013年度	前年度比	増減要因
売上高	3,429	3,862	12.6%	・広告売上高の増加 ・プレミアム会員費収入の増加 ・eコマース新戦略による減少
営業利益	1,863	1,974	5.9%	子会社の増加および eコマース新戦略による費用の増加
経常利益	1,886	1,976	4.8%	-
当期純利益	1,150	1,251	8.8%	投資有価証券の売却に伴う 特別利益の発生

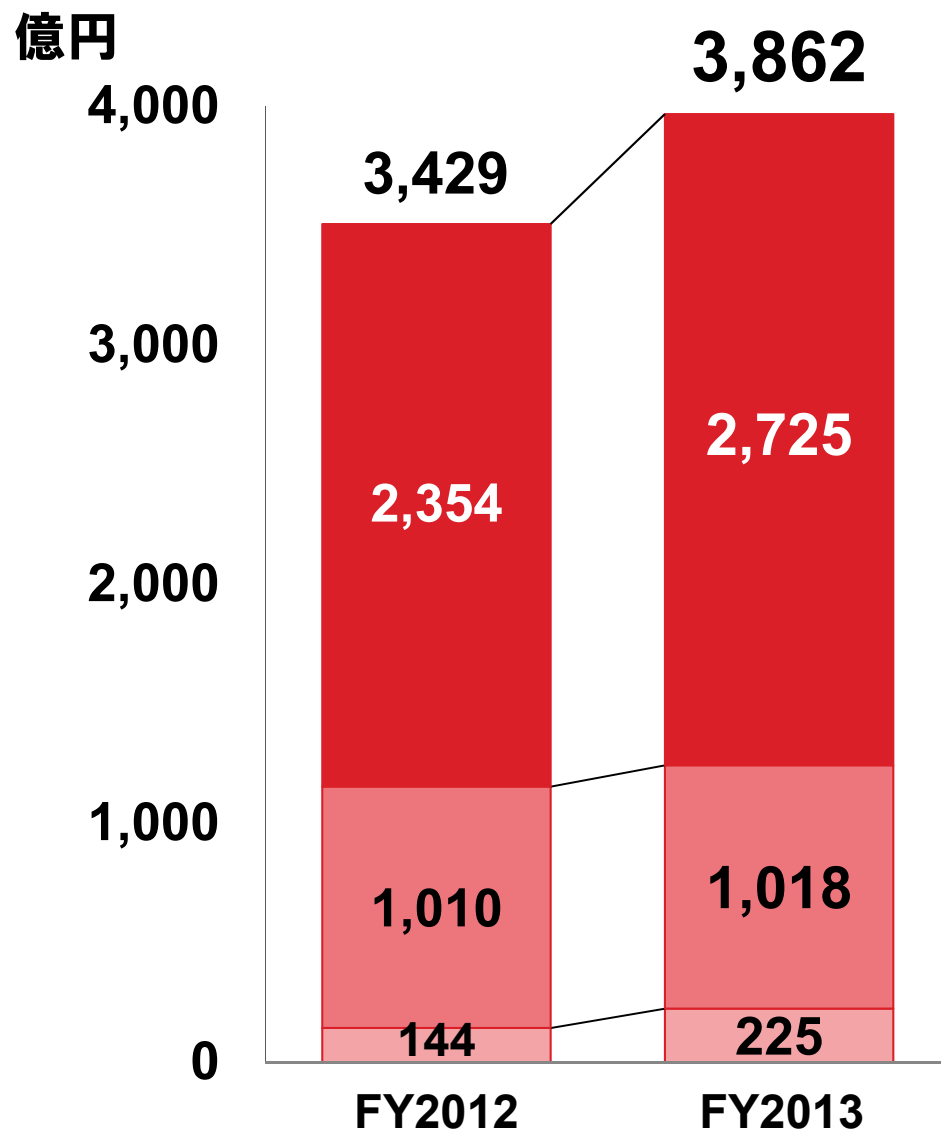
# 通期売上高推移

## サービス開始以来17期連続増収



2008年度より、売上原価および販管費の一部の科目を差し引いた売上高のネット表示を行っています。そのため、2008年度のグロス表示は参考値です。

# 通期売上高構成



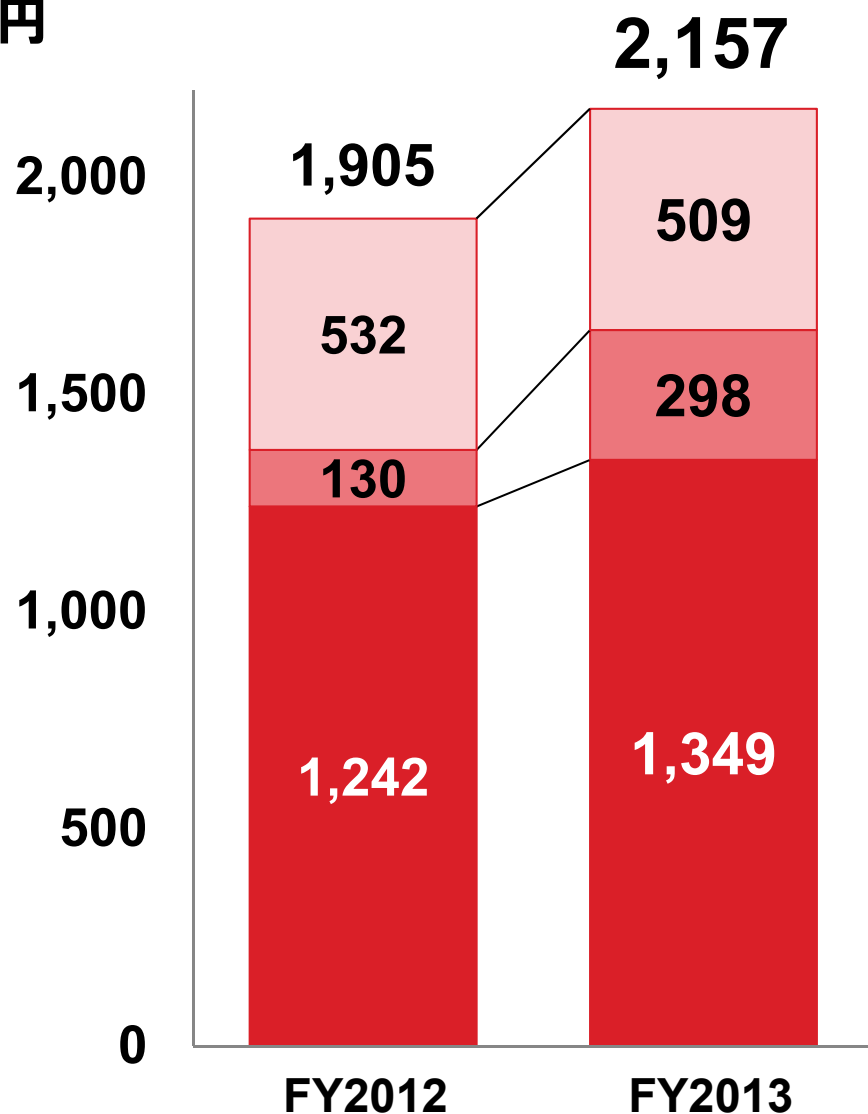
**合計 +432億円  
+12.6%**

- **マーケティングソリューション事業 +15.8%**  
広告売上高増加
- **コンシューマ事業 +0.8%**  
プレミアム会員費収入の増加  
eコマース関連売上高減少
- **その他 +56.4%**  
FX事業、カード事業好調

調整額を表示していません。  
過去のデータおよび比較は現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

# 通期 広告関連売上高

億円



**合計 +252億円  
+13.3%**

**ディスプレイ広告 +22.0%**

■ **プレミアム広告 -4.3%**  
「ブランドパネル」以外の広告が軟調

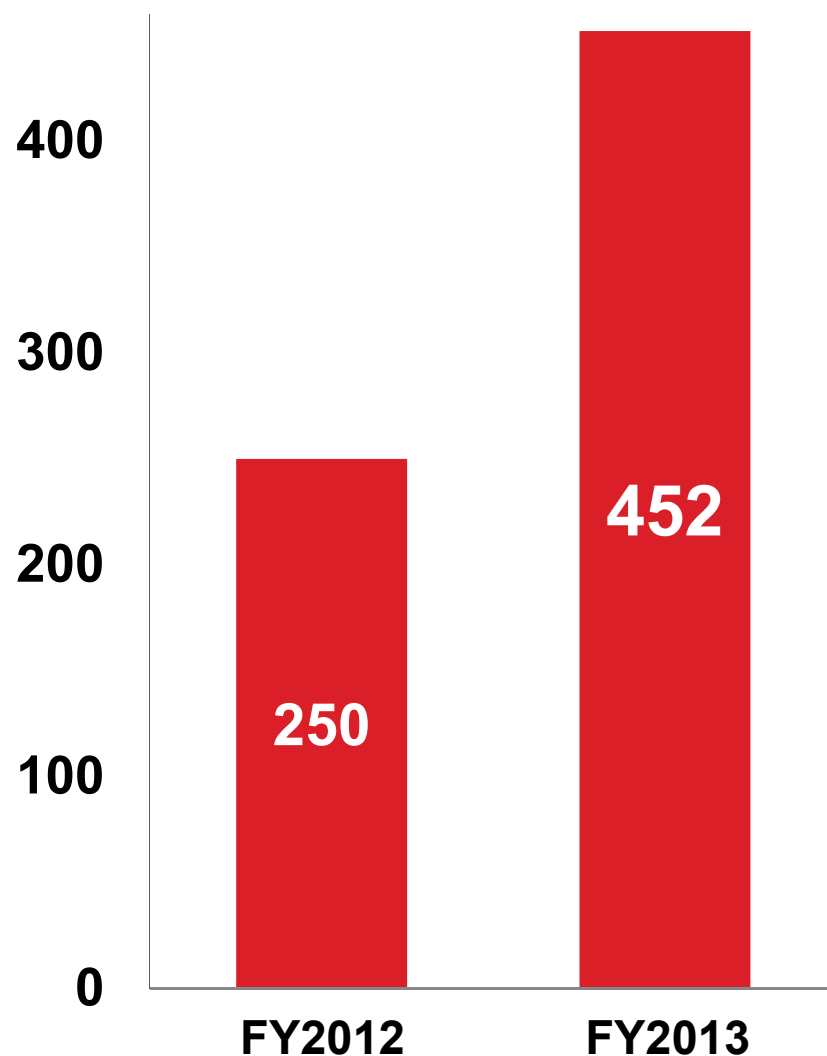
■ **YDN等 +129.7%**  
「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク」好調

**検索連動型広告**

■ **「スポンサードサーチ」 +8.6%**  
スマートフォン経由の広告伸長

# 通期 スマートフォン広告売上高

億円



スマートフォン売上高  
+201億円  
+80.7%

スマートフォン売上高比率  
13.1%→21.0%

※スマートフォン売上高には一部タブレットの売上高を含みます。

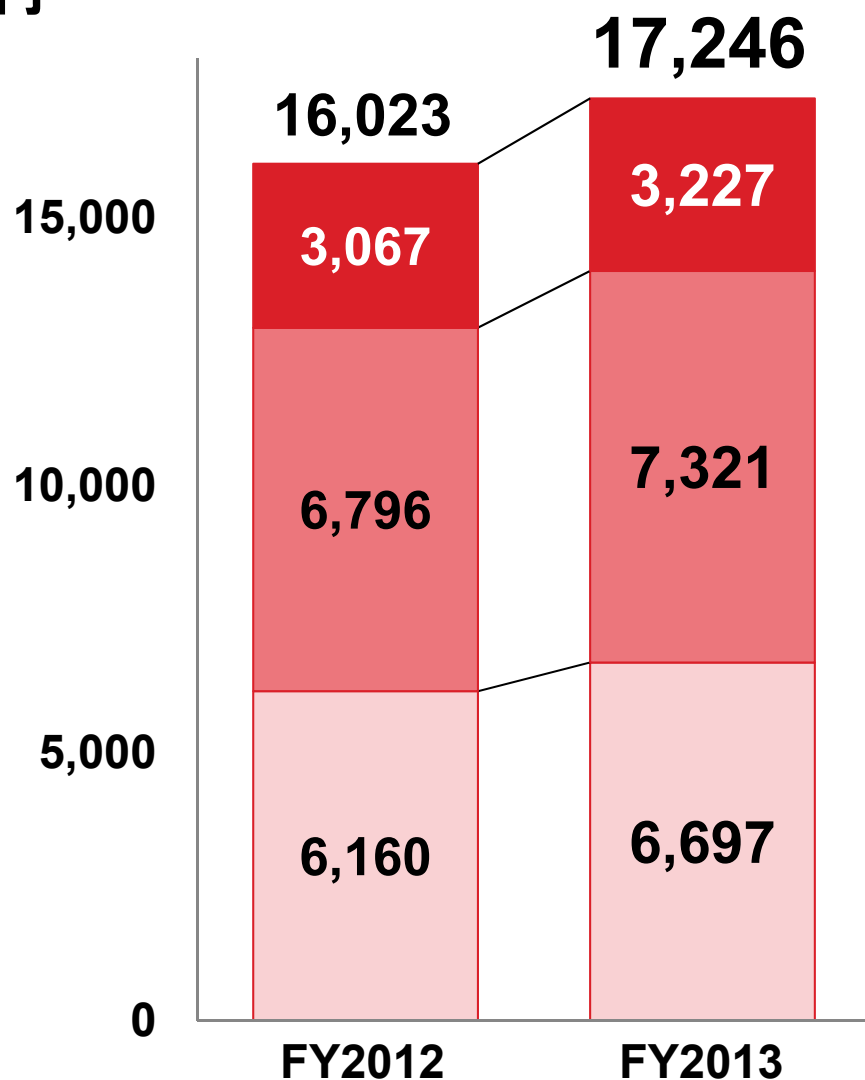
より正確な金額の算定が可能になったため、過去分についても遡及して修正しております。



# 通期eコマース取扱高

取扱高**1.7兆円**(7.6%増加)を達成

億円



**合計 +1,222億円**

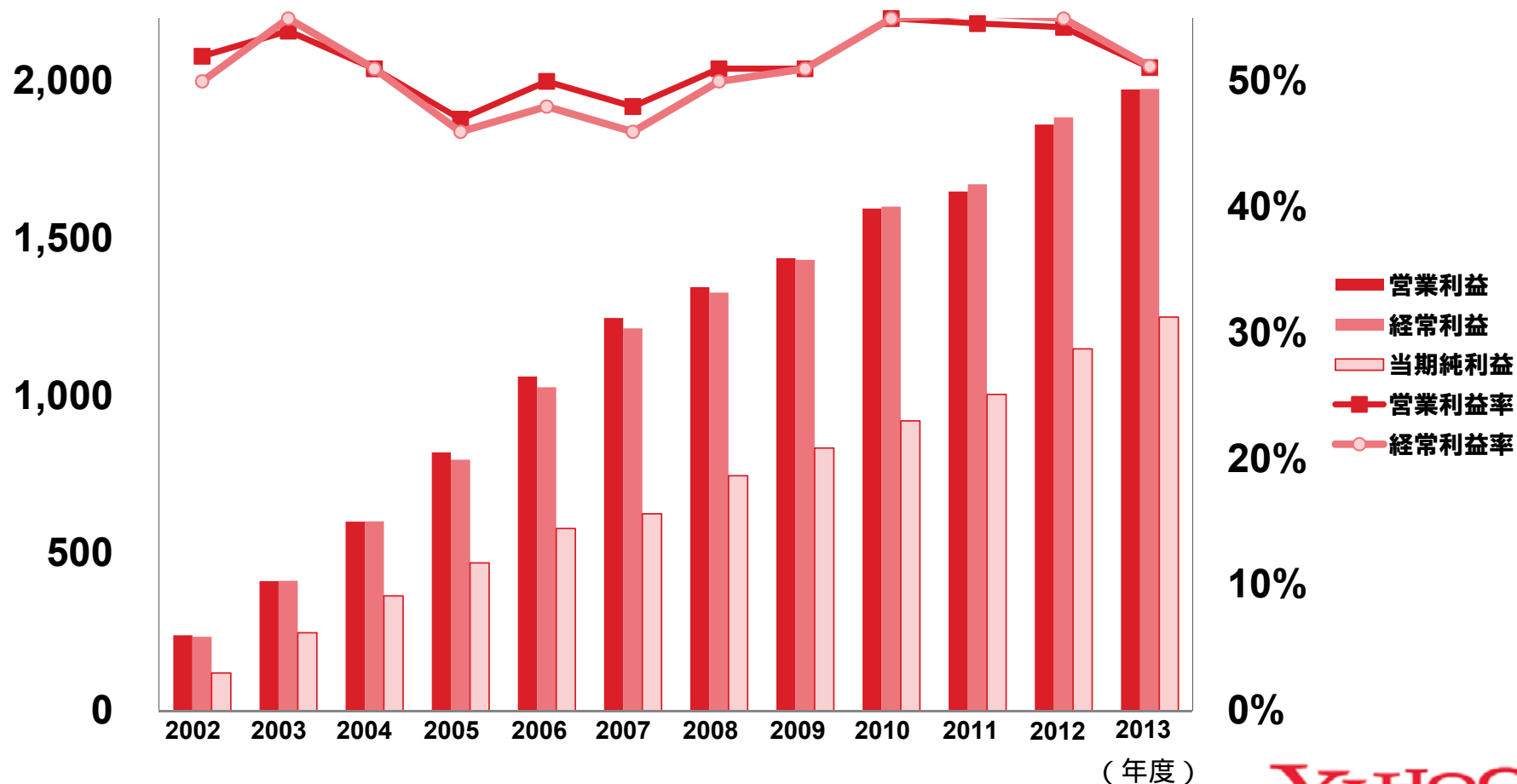
- **ショッピング関連事業 +5.2%**  
eコマース新戦略の実施後、好調に推移
- **オークション事業 +7.7%**  
新規入札者数、単価の上昇により伸長
- **その他取扱高 +8.7%**  
(決済・金融、有料デジタルコンテンツ等)  
ウォレット取扱高増加、  
有料デジタルコンテンツ好調

※FX事業の取扱高は含まれておりません。

# 通期利益推移

## サービス開始以来17期連続増益

億円



2008年度以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています。

# 2013年度通期レビュー

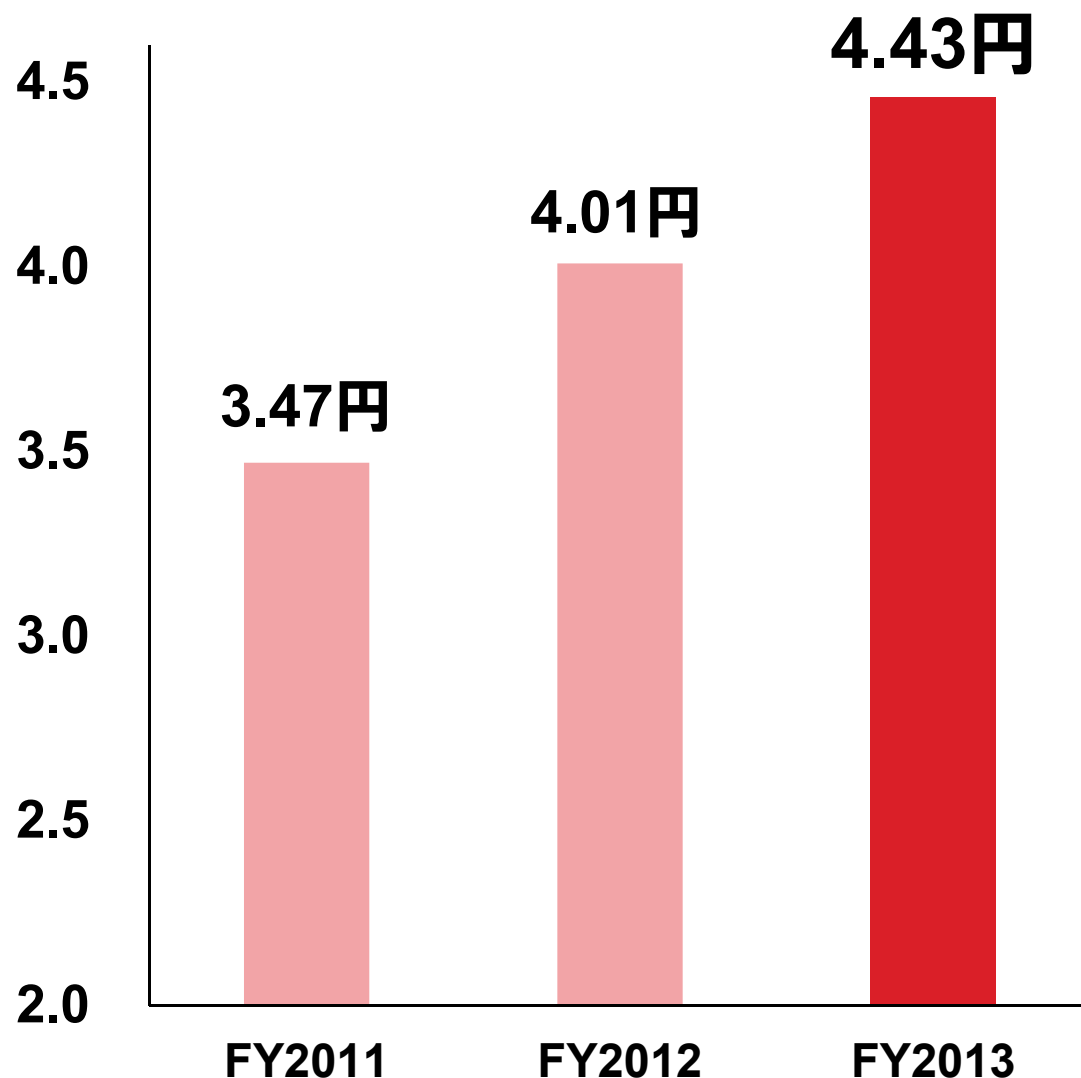
単位:億円

	2013年度 通期見通し (14年1月29日時点)	2013年度 通期実績	差異分析
売上高	3,871	3,862	-
営業利益	1,960	1,974	利益率の高い事業が 好調に推移
経常利益	1,968	1,976	-
当期純利益	1,259	1,251	固定資産の減損が発生

# 剰余金の配当(予定)

1株当たり配当金

単位:円



1株当たり配当金は  
前年度比**10.5%増**

配当性向は  
連結当期純利益の  
約20%

# 四半期業績総括

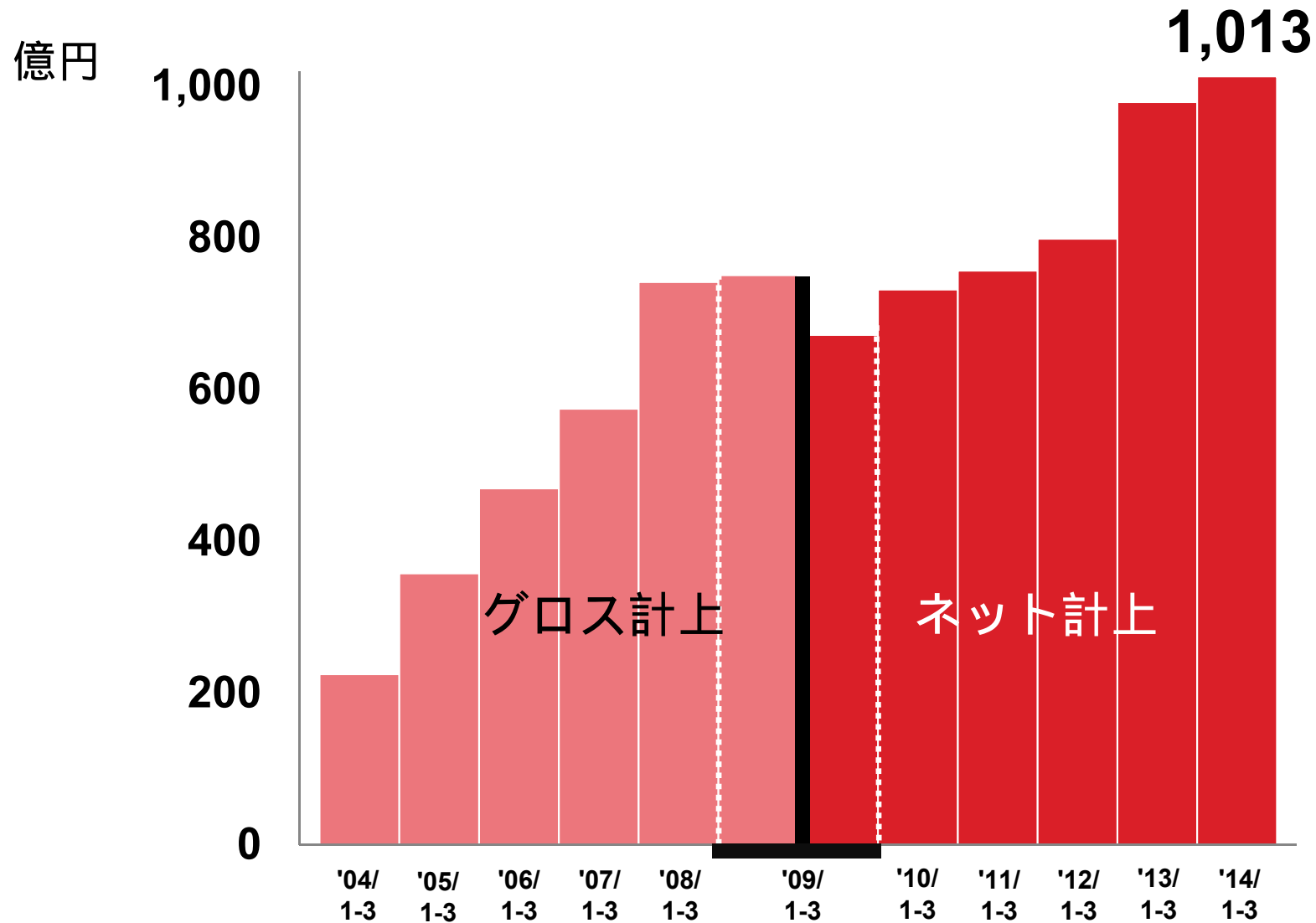
# 2013年度第4四半期 業績総括

## 売上高 1,000億円を超え、過去最高

単位:億円

	2012年度 第4四半期	2013年度 第4四半期	前年 同四半期比	増減要因
売上高	979	1,013	3.5%	・広告売上高の増加 ・プレミアム会員費収入の増加 ・eコマース新戦略による減少
営業利益	509	502	-1.3%	eコマース新戦略による費用の増加
経常利益	518	499	-3.6%	-
四半期純利益	318	319	0.4%	-

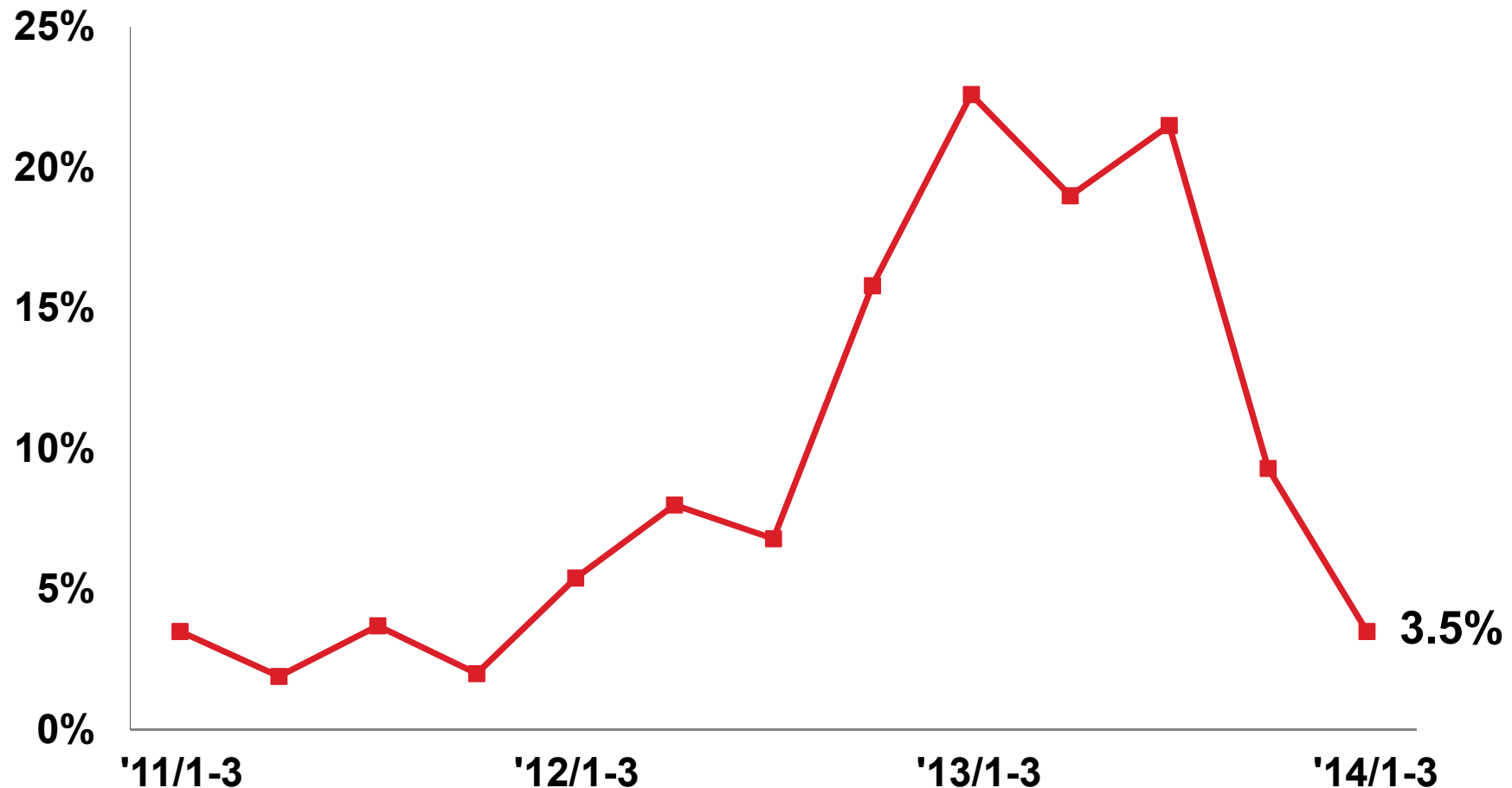
# 四半期売上高推移



2008年度より、売上原価および販管費の一部の科目を差し引いた売上高のネット表示を行っています。  
そのため、2009年1-3月期のグロス表示は参考値です。

# 四半期売上高 成長率推移( YOY )

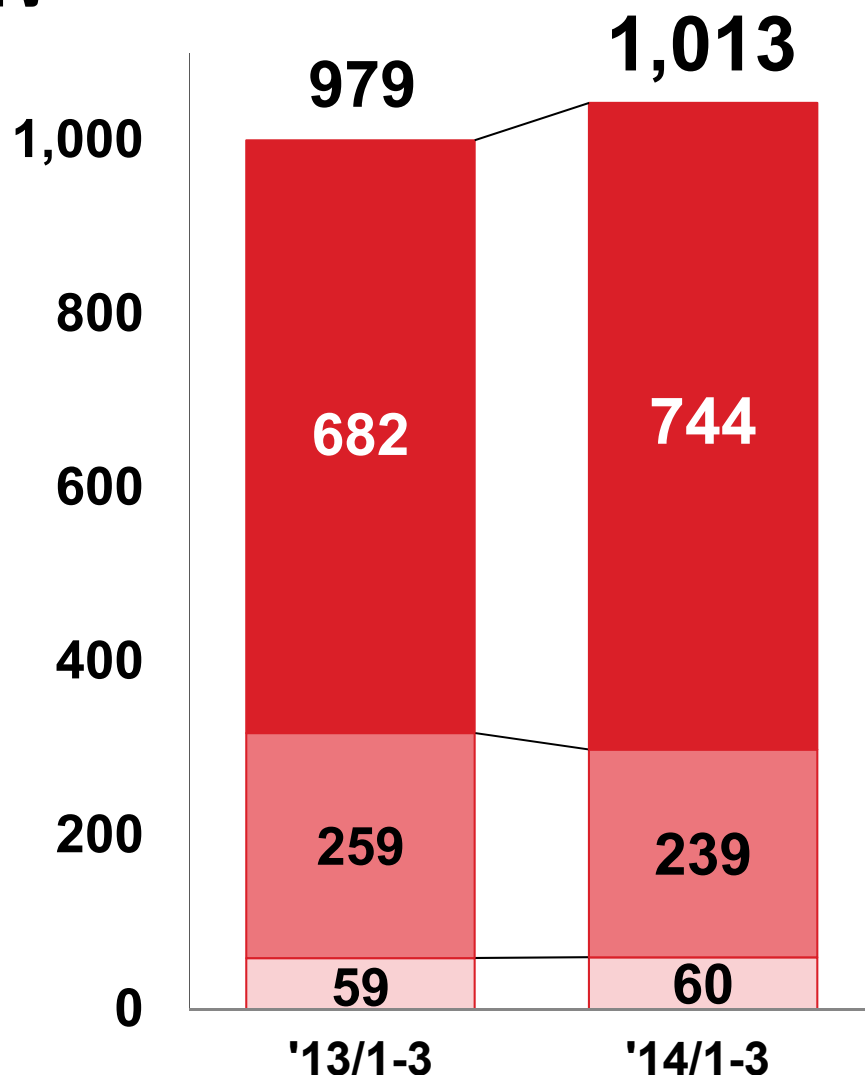
eコマース新戦略により、一時的に鈍化





# 四半期売上高構成

億円

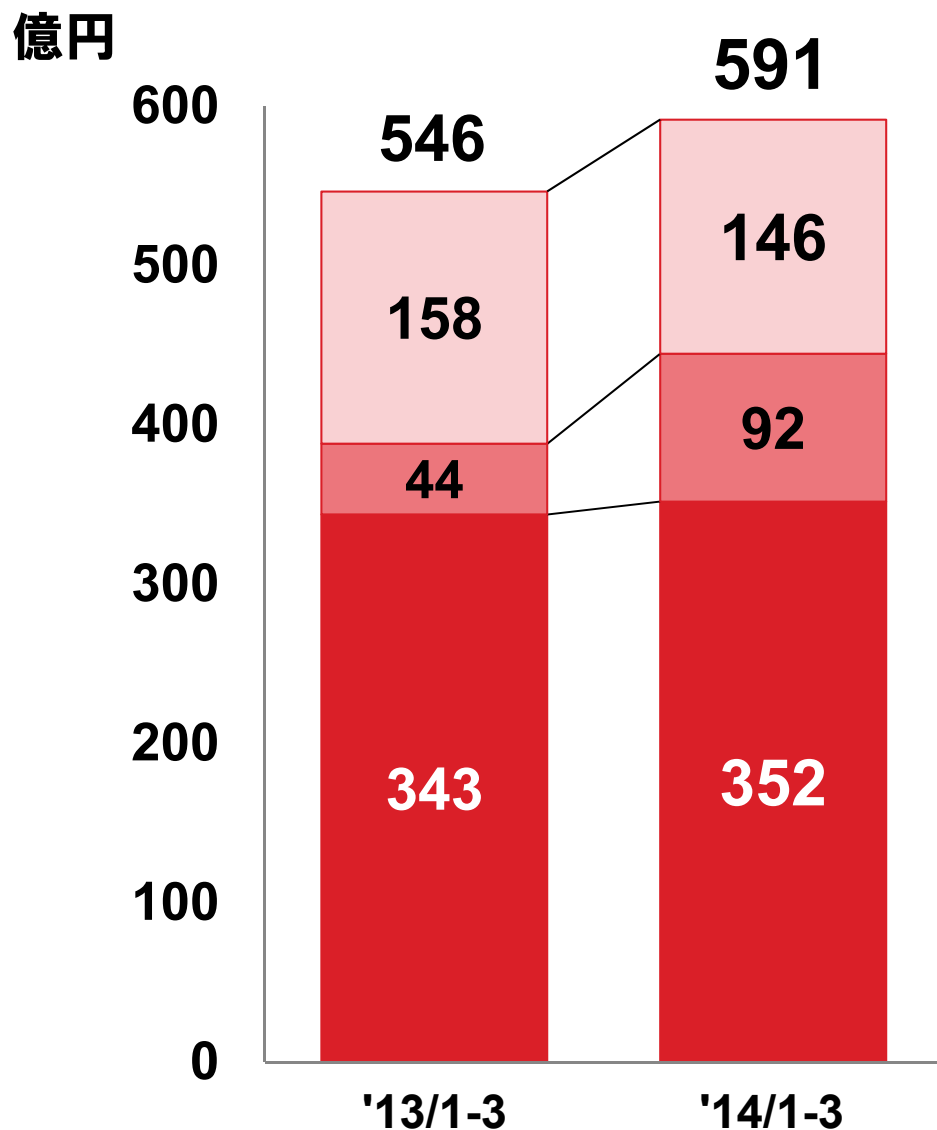


**合計 +33億円**  
**+3.5%**

- **マーケティングソリューション事業 +9.0%**  
広告売上高増加
- **コンシューマ事業 -7.6%**  
eコマース関連売上高減少  
プレミアム会員費収入の増加
- **その他 +1.8%**  
カード事業好調

調整額を表示していません。  
過去のデータおよび比較は現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

# 四半期 広告関連売上高



合計 +45億円  
+8.3%

ディスプレイ広告 +18.2%

プレミアム広告 -7.2%  
「ブランドパネル」以外の広告が軟調

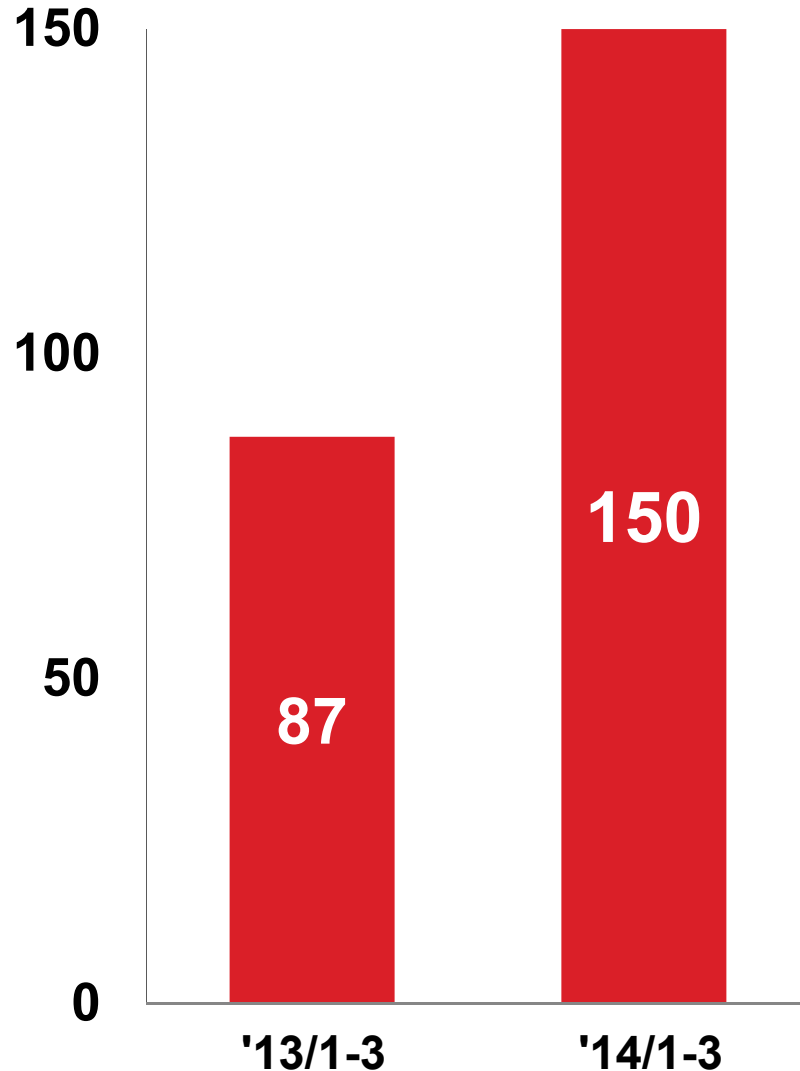
YDN等 +109.0%  
「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク」好調

検索連動型広告

「スポンサードサーチ」 +2.4%  
スマートフォン経由の広告伸長  
収益性よりも利便性を重視

# 四半期 スマートフォン広告売上高

億円



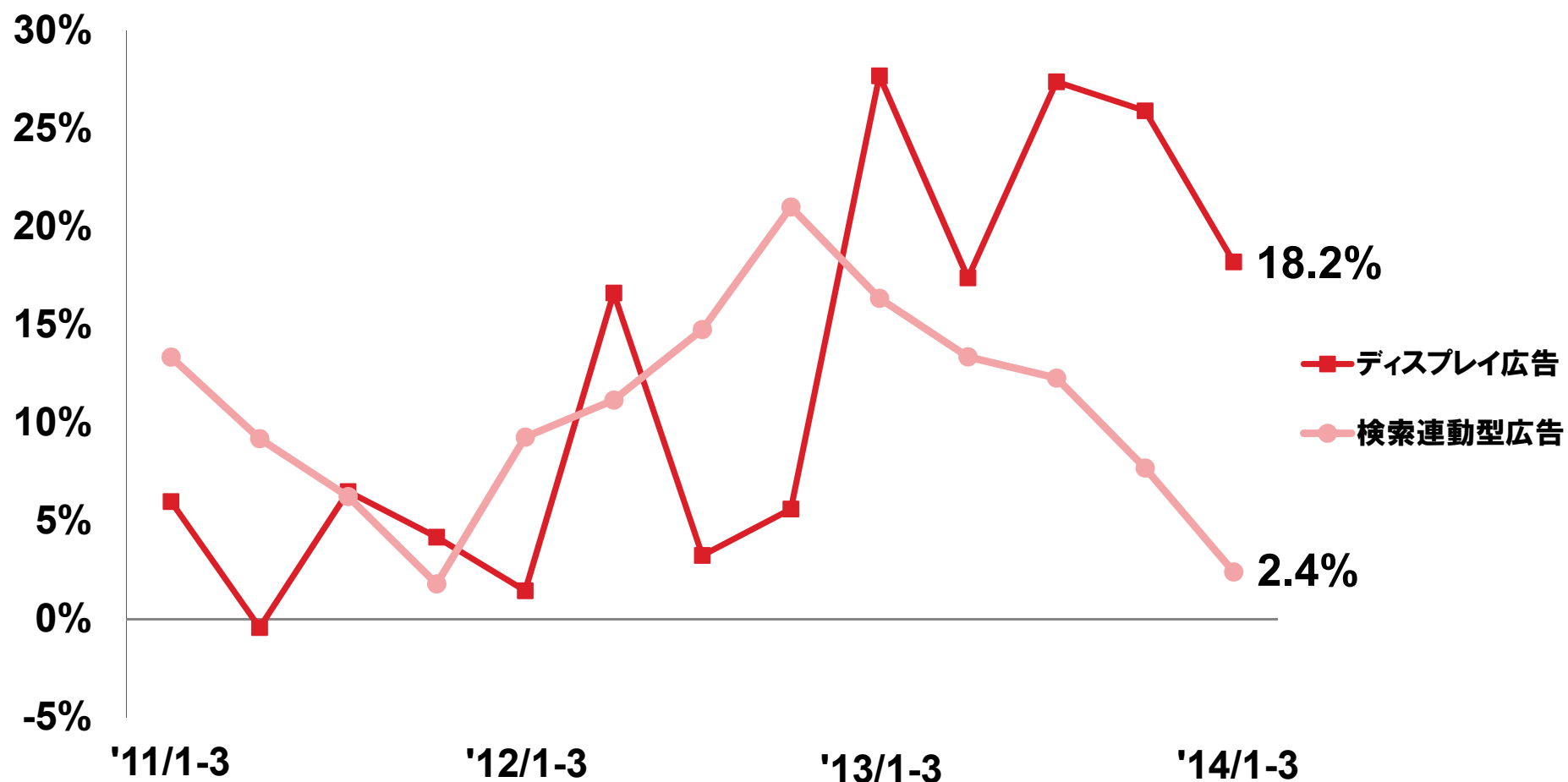
スマートフォン売上高  
+63億円  
+72.6%

スマートフォン売上高比率  
16.0%→25.4%

※スマートフォン売上高には一部タブレットの売上高を含みます。

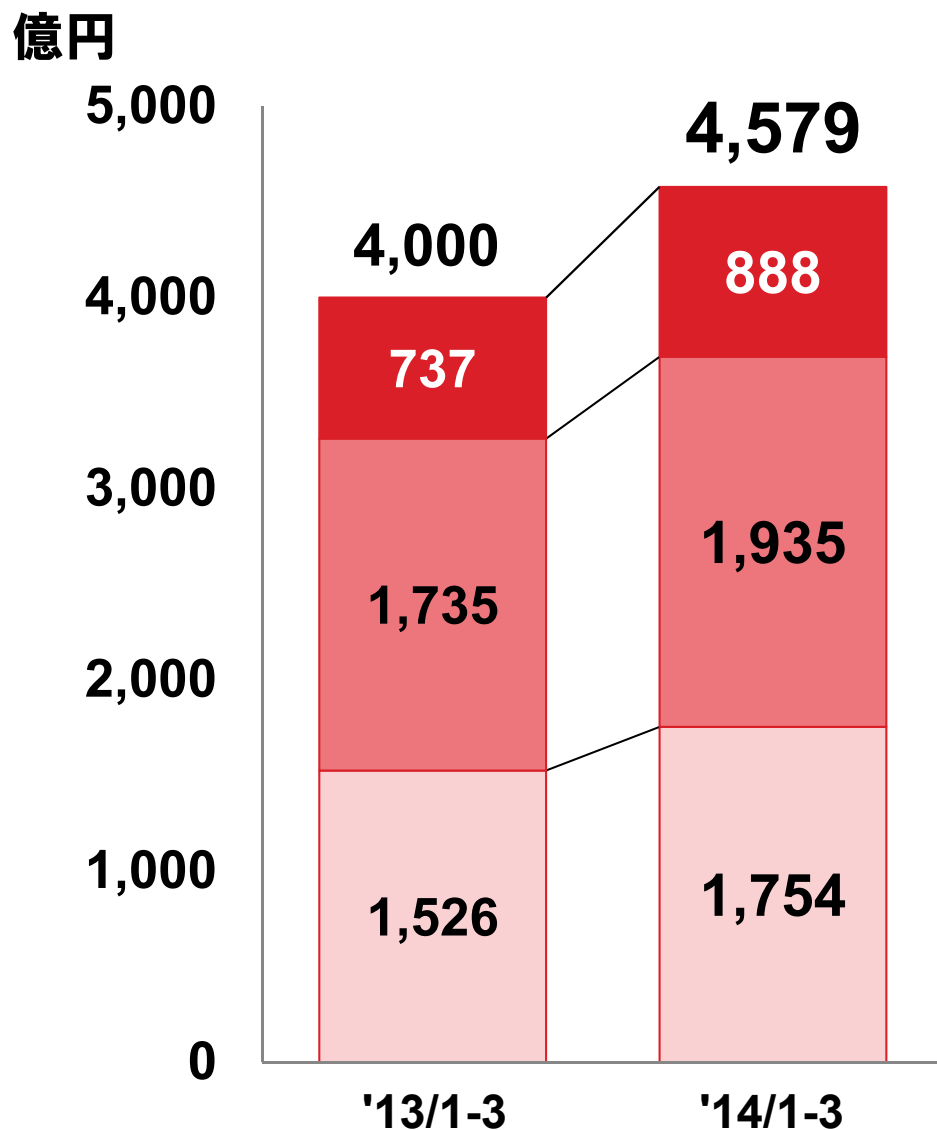
より正確な金額の算定が可能になったため、過去分についても遡及して修正しております。

# 四半期広告関連売上高 成長率推移(YOY)



# 四半期eコマース取扱高

合計 +578億円  
+14.5%



■ **ショッピング関連事業 +20.5%**

eコマース新戦略を実施、  
消費税増税前の駆け込み需要が発生

■ **オークション事業 +11.5%**

新規入札者数、単価の上昇により伸長

■ **その他取扱高 +14.9%**

(決済・金融、有料デジタルコンテンツ等)  
ウォレット取扱高増加、  
有料デジタルコンテンツ好調

※FX事業の取扱高は含まれておりません。

**スマートフォン経由比率**

23.3%→31.4%

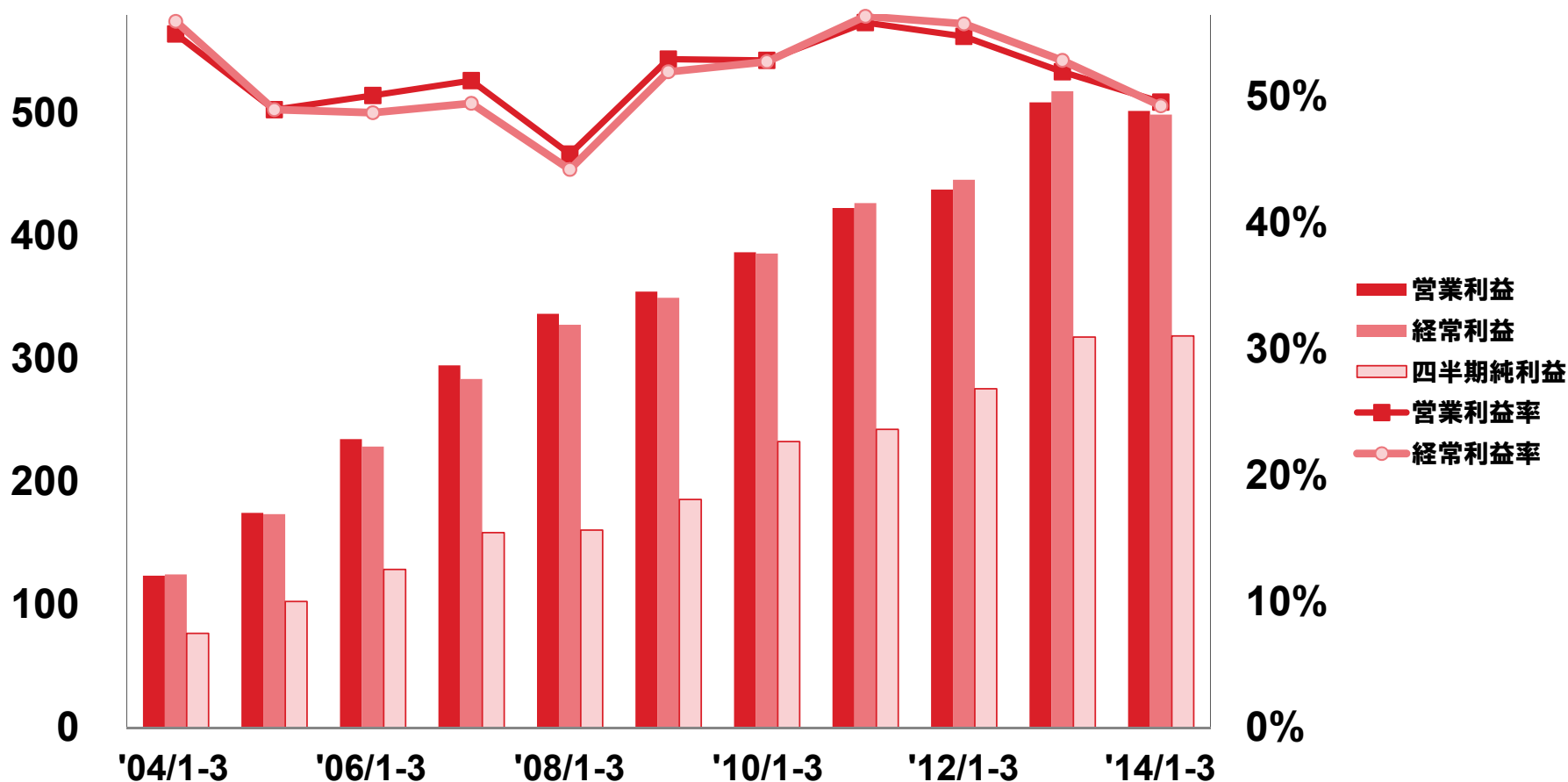
(ショッピング関連、オークション)

より正確な金額の算定が可能になったため、過去分についても遡及して修正しております。

# 四半期利益推移

eコマース新戦略の実施および  
費用の積極的な投下により一時的に減益

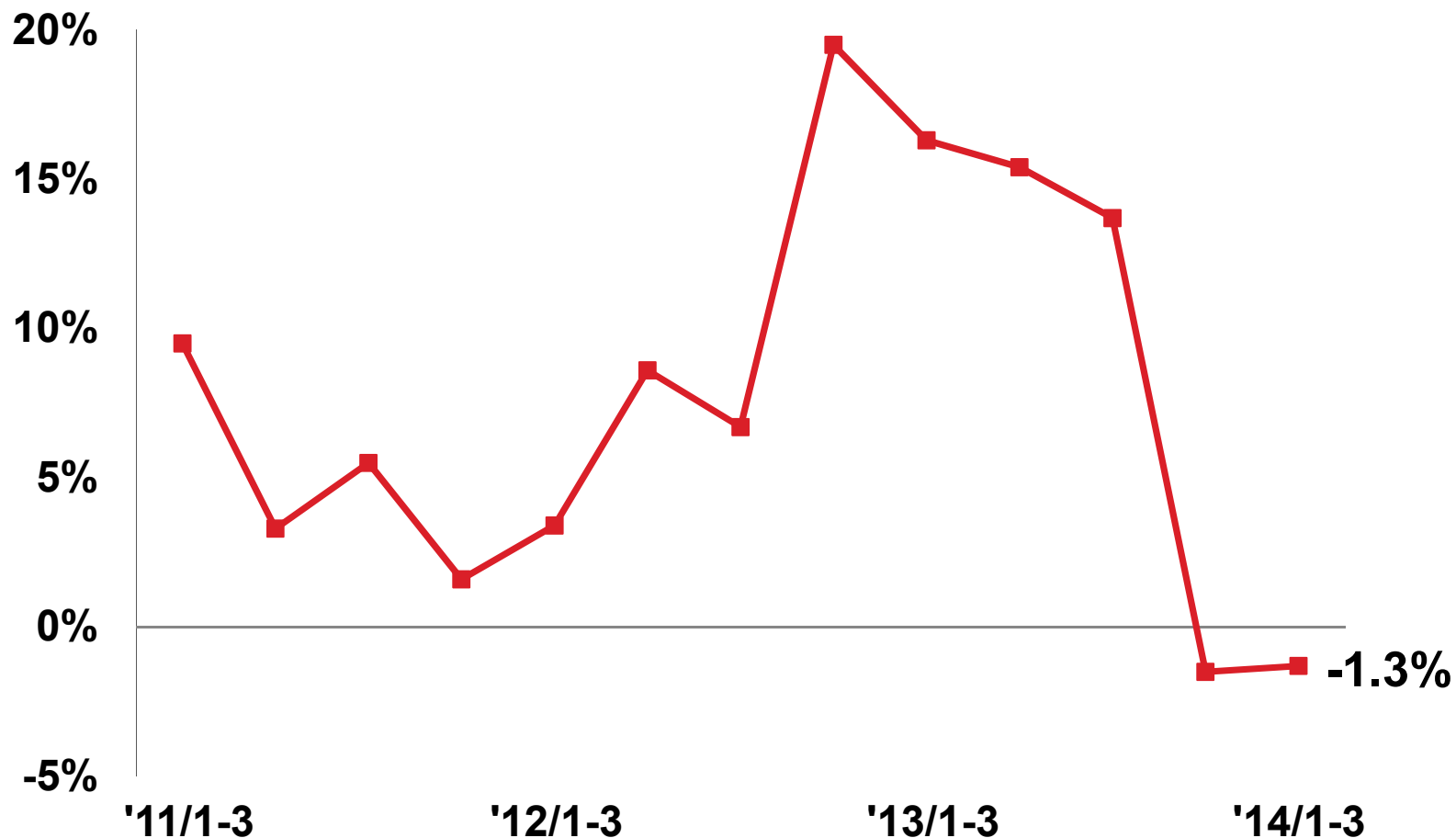
億円



2009年1-3月以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています。

# 四半期営業利益 成長率推移( YOY )

eコマース新戦略の実施および  
費用の積極的な投下により一時的に減益



# 2014年度上半期見通し

- ・ 国際会計基準(IFRS)に変更
- ・ イー・アクセス(株)を連結(14年6月～9月)

単位:億円

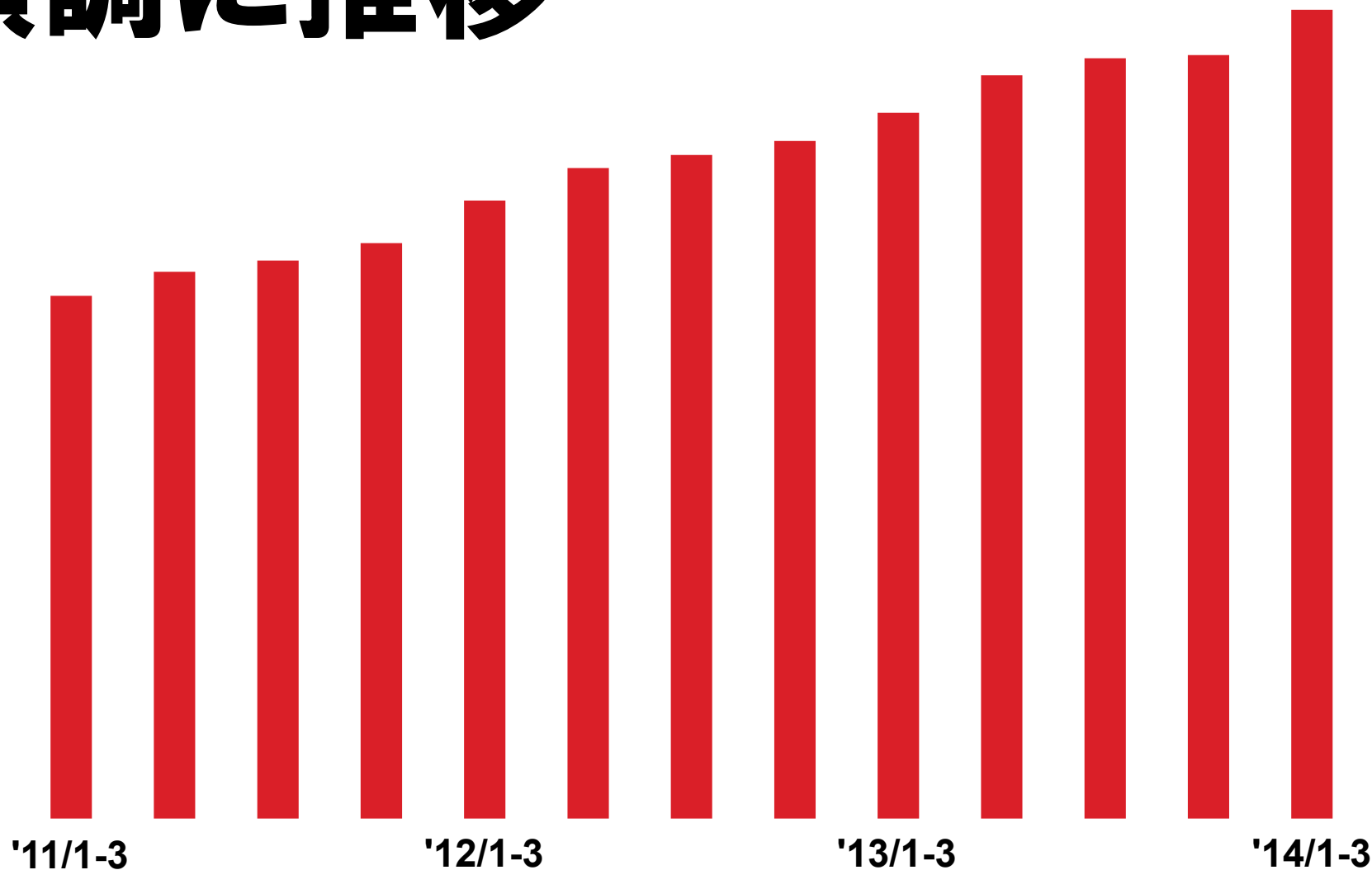
	2013年度 上半期 (実績)	2014年度 上半期 (見通し)	増減率	増減要因
<b>売上高</b>	<b>1,980</b>	<b>3,359</b>	<b>69.6%</b>	・広告関連売上高増加 ・プレミアム会員費収入増加 ・eコマース新戦略による減少
イー・アクセス 連結影響額	-	1,240	-	イー・アクセス(株)を 6月より連結
<b>営業利益</b>	<b>983</b>	<b>934</b>	<b>-5.0%</b>	eコマース新戦略による 費用の増加

2013年度上半期実績はIFRSを適用した概算値(監査前)です。



# マーケティング ソリューション事業

# 上位20サービスのDUB\*が 順調に推移

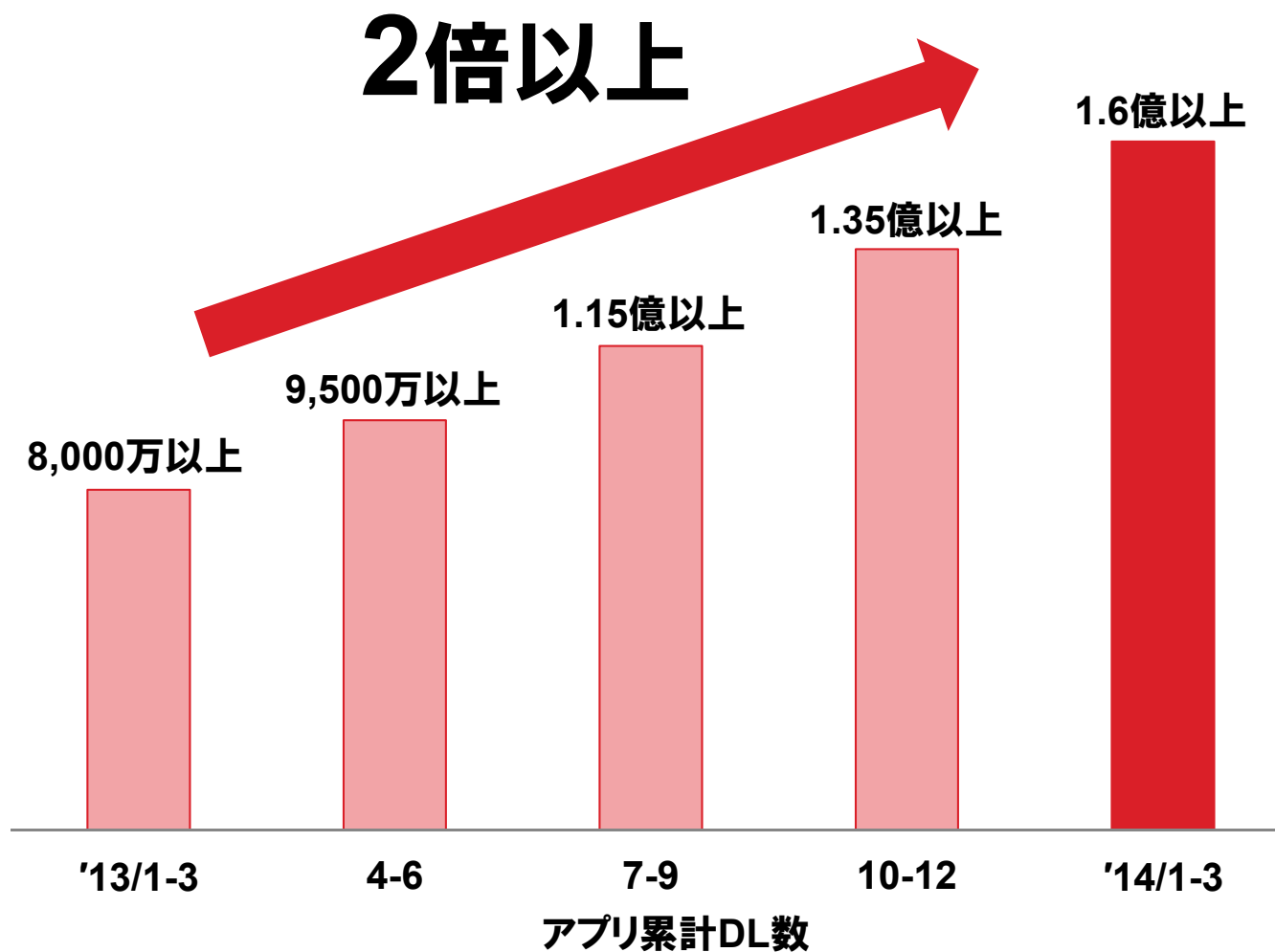


出典: ヤフー(株)社内データ

\*DUB=Daily Unique Browser

# iOS+Androidアプリ累計ダウンロード数

## 1億6千万DL達成



# 利用度向上のための 取り組み

# 「Yahoo!ニュース」公式アプリ iPad版提供開始



App Store

無料総合ランキング

1位獲得

- 主要ニュースや  
天気等の情報を  
1タップで閲覧可能
- 記事タイトルは  
タブレットに適した  
タイムライン形式で表示

YAHOO!  
JAPAN

# 「スポーツナビ」 プロ野球パ・リーグ「プレイバック動画」、 「スコアボード」アプリの提供開始



- ・パ・リーグ主催試合の  
ハイライトシーンを  
無料で速報配信



- ・国内および海外の  
野球、サッカーの  
試合結果を一目で確認

# 「SmartSearch」公開



「検索は“探す”から  
“見つかる”へ」をテーマに  
新しい検索のあり方を提案

- 検索結果に関する画像や  
ニュース等を表示し、知り  
たい情報を一目で把握
- スライド操作で  
話題の情報の確認が可能



# 収益性向上のための 取り組み

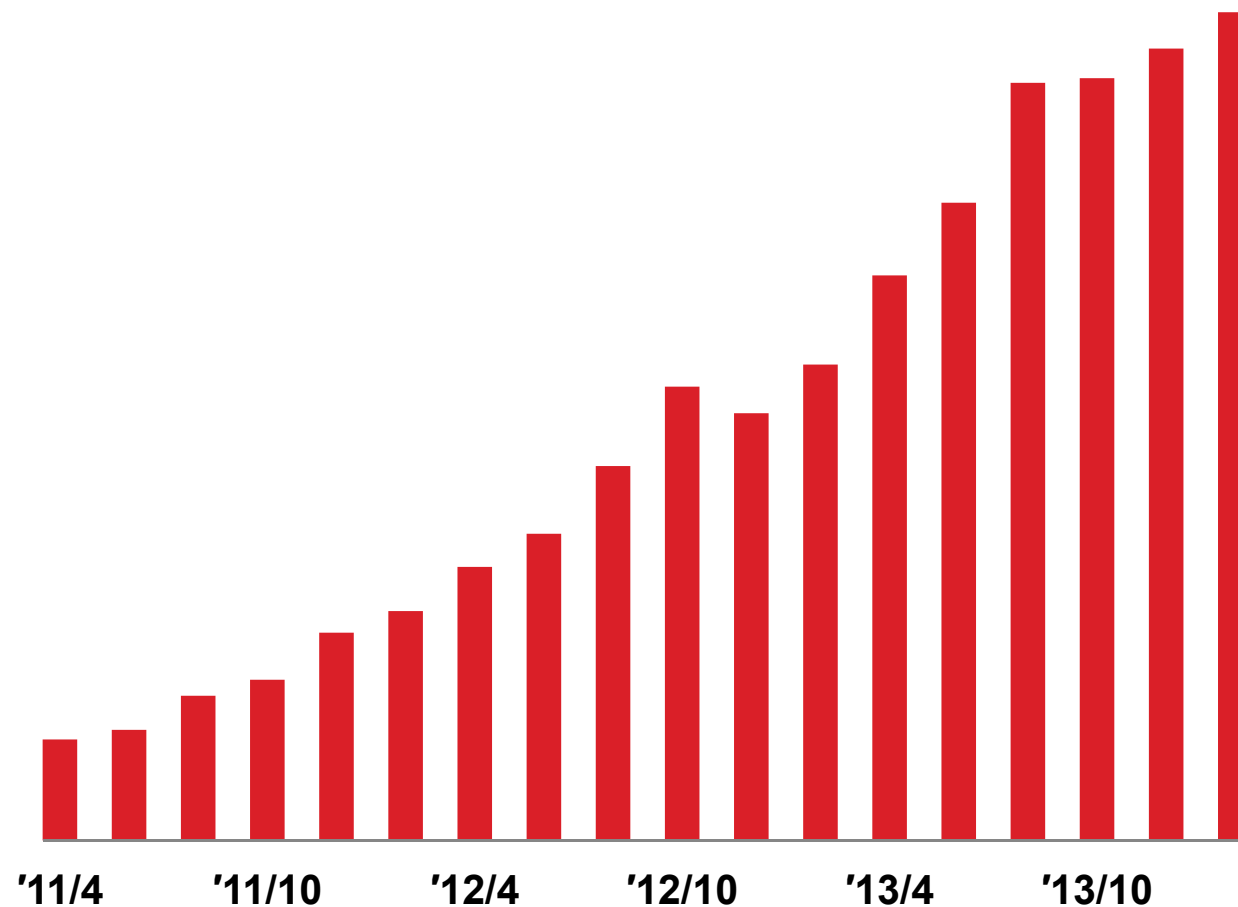


# 検索連動型広告

# 「スポンサードサーチ」成長継続

## スマートフォン、タブレットの検索数が順調に伸長

スマートデバイス経由の検索数推移



# ディスプレイ広告

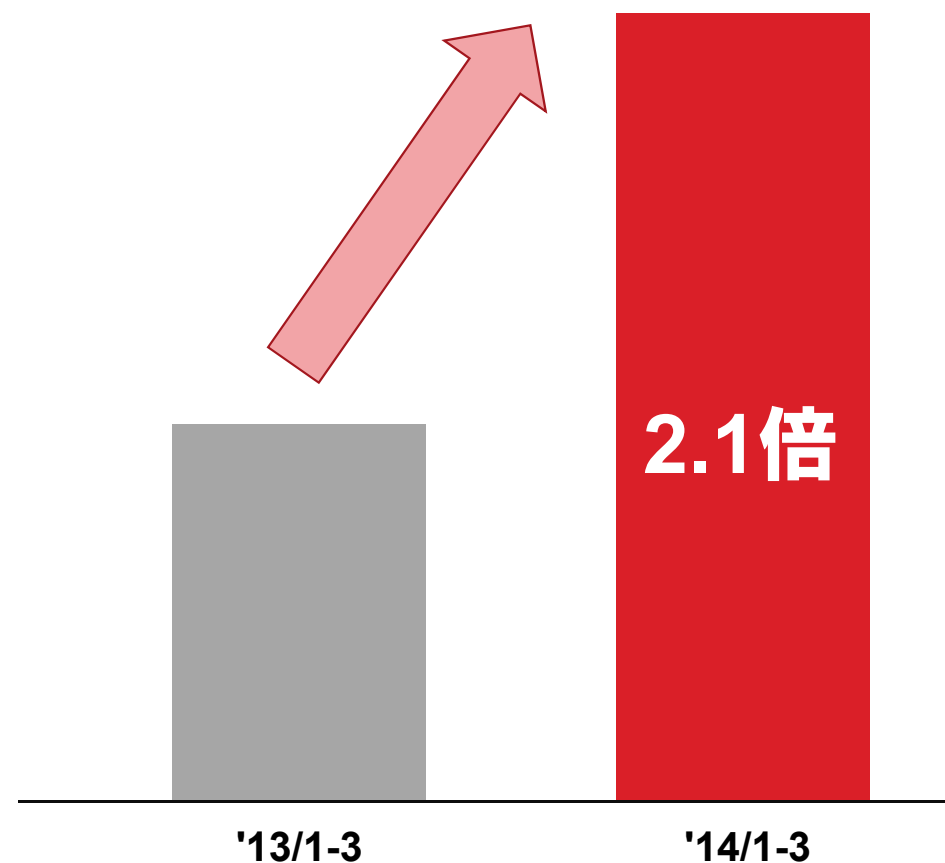
# 「ブランドパネル」(PC)の 売上高が引き続き増加



3月度の  
リッチアド売上高比率は  
**約4割**まで増加

※「ブランドパネル」全体に占めるリッチアド売上高の割合

# YDNの売上高は2倍以上に



YDN売上高



# 新商品も順調にスタート

- Yahoo!プレミアムDSP

大手広告主約30社が利用開始

- ビデオ広告

新フォーマットの展開を開始

広告イメージ:  
ワイジェイFX(株)

4940mm×全幅2064mm×全高1250mmで、徹底的な軽量化を施し1590kgに抑えられた車重からその高いパフォーマンスが推測される。

あわせて読みたい

「77%OFF」そもそも無様だった？ 出店費だけが悪いのか  
ニュース 11月8日(金)18時27分

内資効果、好決算発表＝株上げ期待  
きなトップもー上場企業の]中間決算【深層探訪】11月9日(土) 8時30分

<買上げ>できる？ できない？ー経営トップ  
前向き増加中 11月5日(火)7時0分

DVDレンタル、米大手チェーン全店  
閉鎖 ネット配信拡大で日本はどうか  
なる ニュース 11月8日(金)19時9分

【決算】9月中間は大規模増益ー営業収益、  
営業利益は過去最高  
11月6日(水)20時19分

# Twitterプロモ商品の 販売契約を締結 「スポンサードサーチ」、YDNの 広告管理ツールから Twitterへの広告掲載が可能に



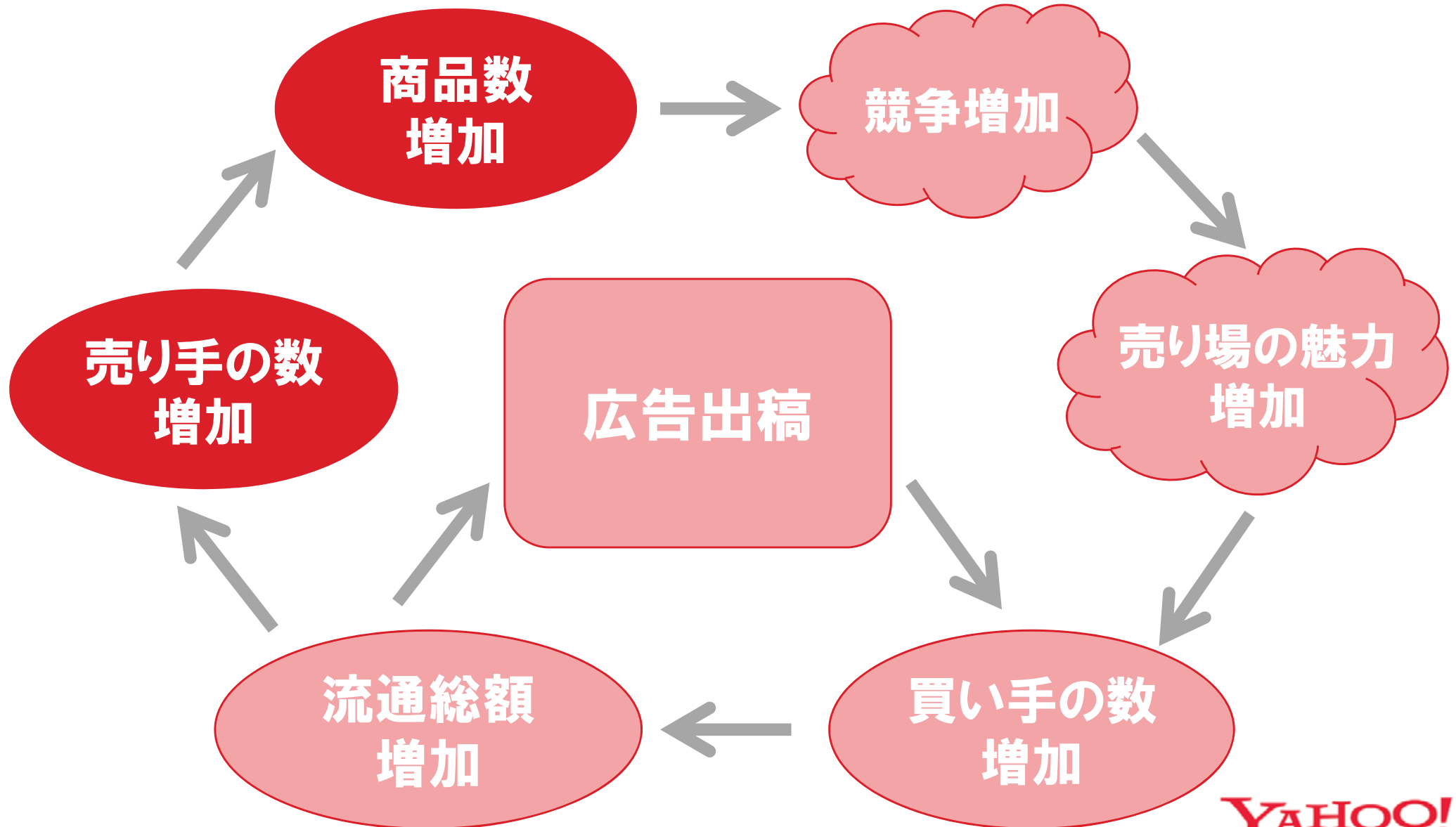
# コンシューマ事業



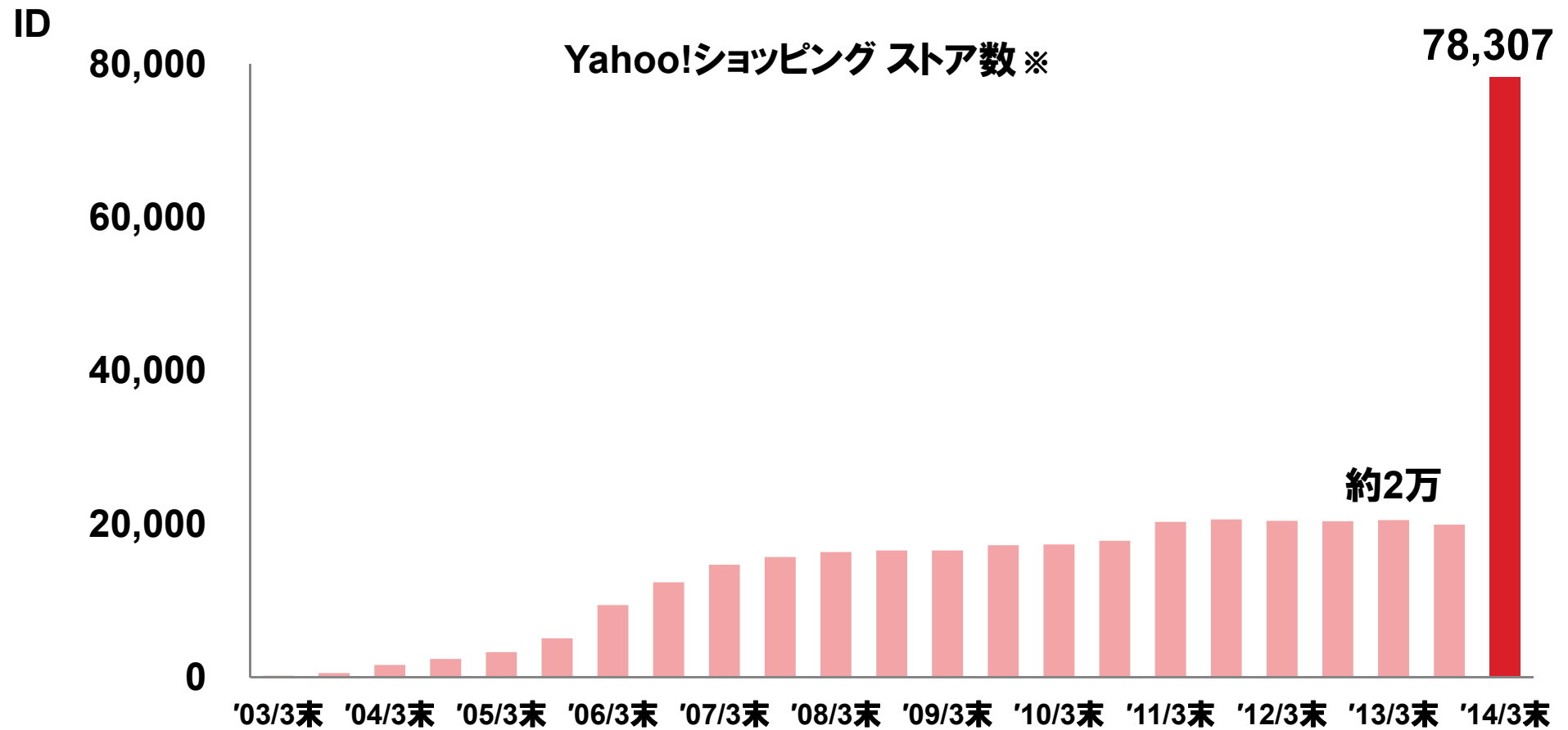


# Yahoo! ショッピング

# まずは売り手を増やし、商品数を増やす



# ストア数 前年度末より約6万増加



※法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗含む

# 個人(Yahoo!プレミアム会員)ストアの 出店開始

- 幅広い商品が集まり、売り場の魅力が拡大
- 商品受け取り後に代金を入金する決済方法  
(エスクロー)とし、パトロール体制も強化



# API約50本を無料公開

- **出品管理や商品管理等のAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェイス)を初公開**
- **売り手の利便性を高めることにより  
取扱高拡大を目指す**



**50本のAPIをフル公開!**  
出品APIをつかって、ビジネスをはじめよう  
Yahoo! ショッピングAPI連携デベロッパー募集!

# 商品数 前年同月末比 約4割増加



百万点

100

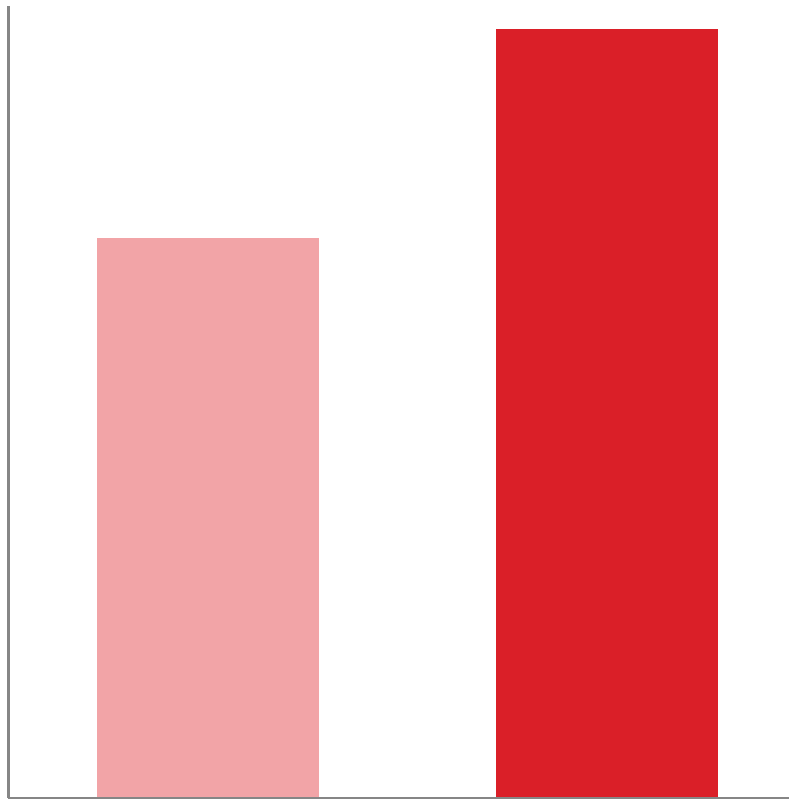
80

60

40

20

0

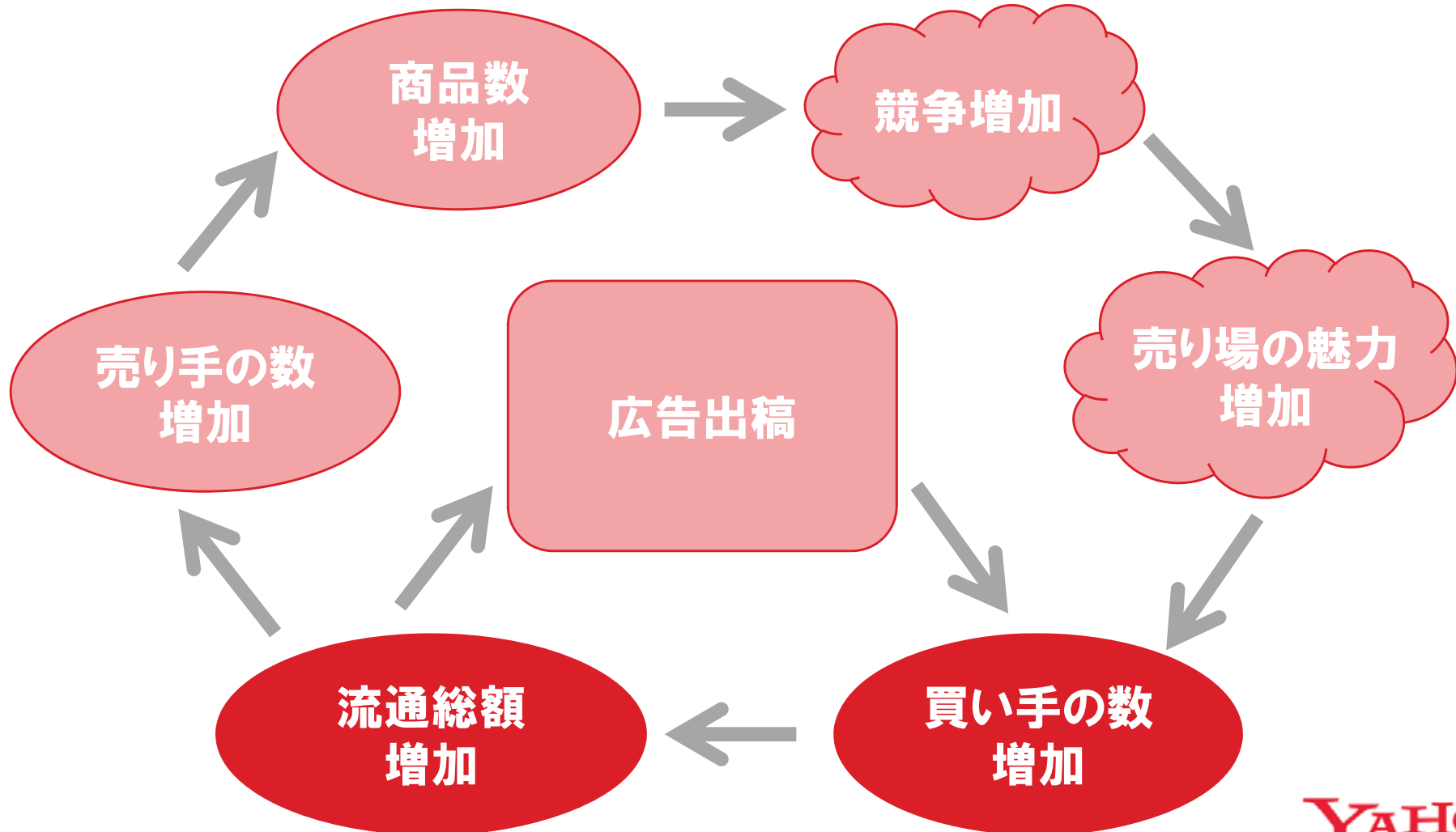


'13/3末

'14/3末



# 買い手の数、流通総額においても 成果が見られた





# 3月の注文数、注文者数、注文単価 前年同月比 約2割増加

## 消費増税準備特集

2014年4月1日から、消費税率が8%へ引き上げられます。

🔗 通販の場合はここにご注意!「消費増税の基礎知識」▼

日用品	家電、AV機器	車、自転車 インテリア ブランドアイテム	ピックアップ特集	消費増税の 基礎知識	カテゴリー一覧
-----	---------	----------------------------	----------	---------------	---------

日用品、ドリンク、食品はまとめ買いがおすすめ!

日用品



食品、ドリンク、酒



コスメ





# 四半期の取扱高が過去最高を達成

ショッピング関連 四半期取扱高

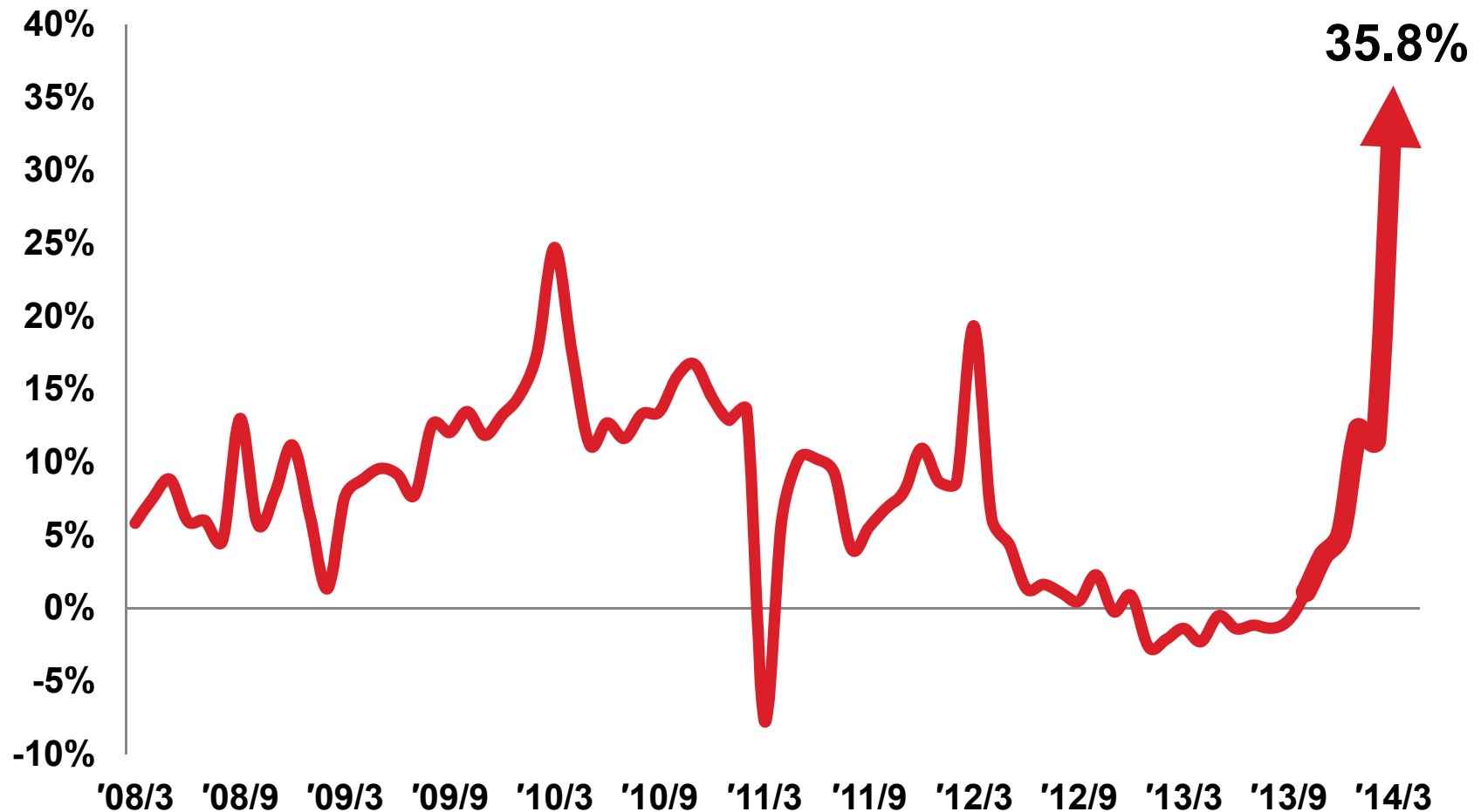
億円



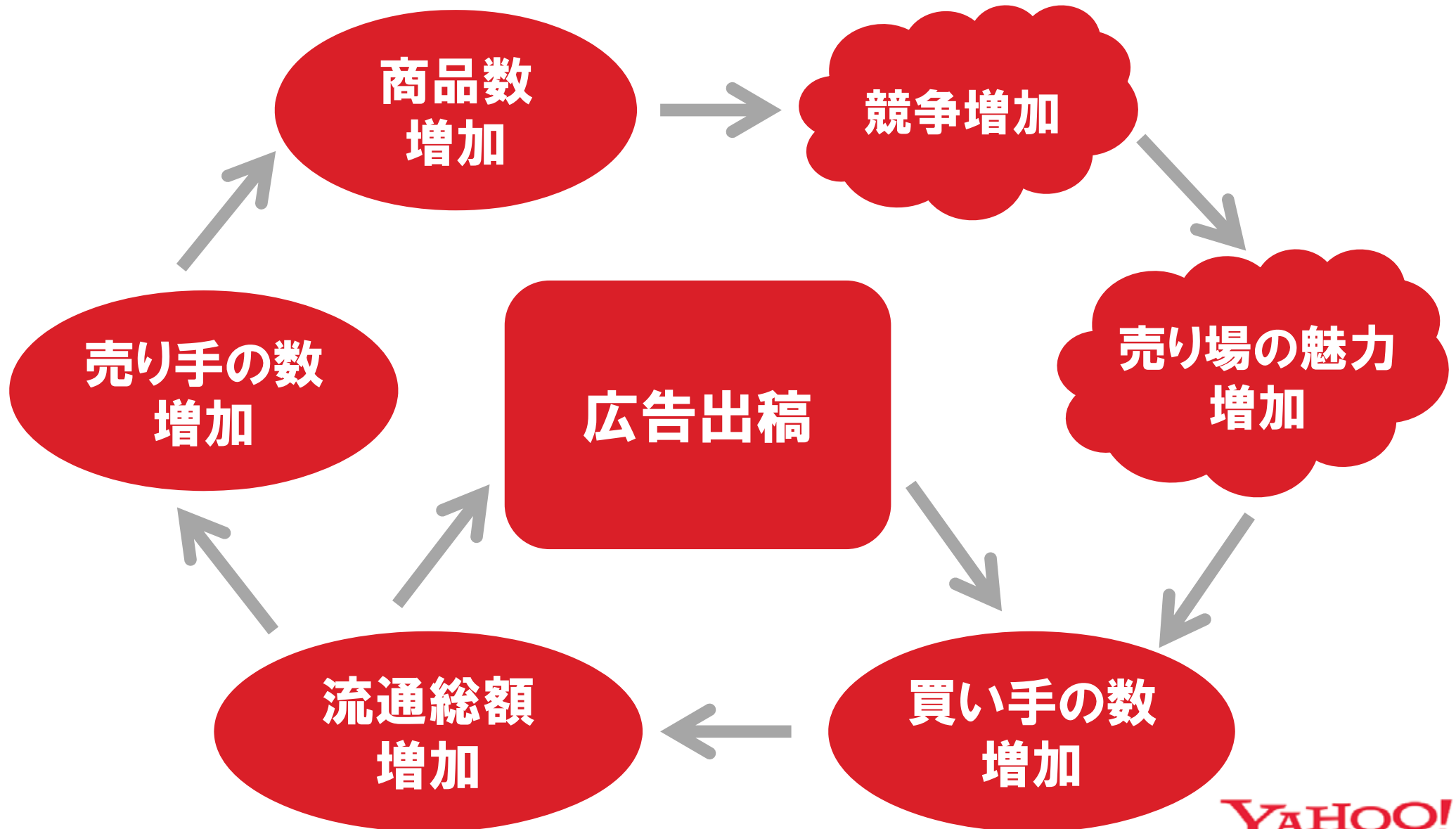
888

# 取扱高が前年同月比で大きく伸長

ショッピング関連 月次取扱高成長率



# 流通総額を増加させ、 将来的には広告売上高を拡大する

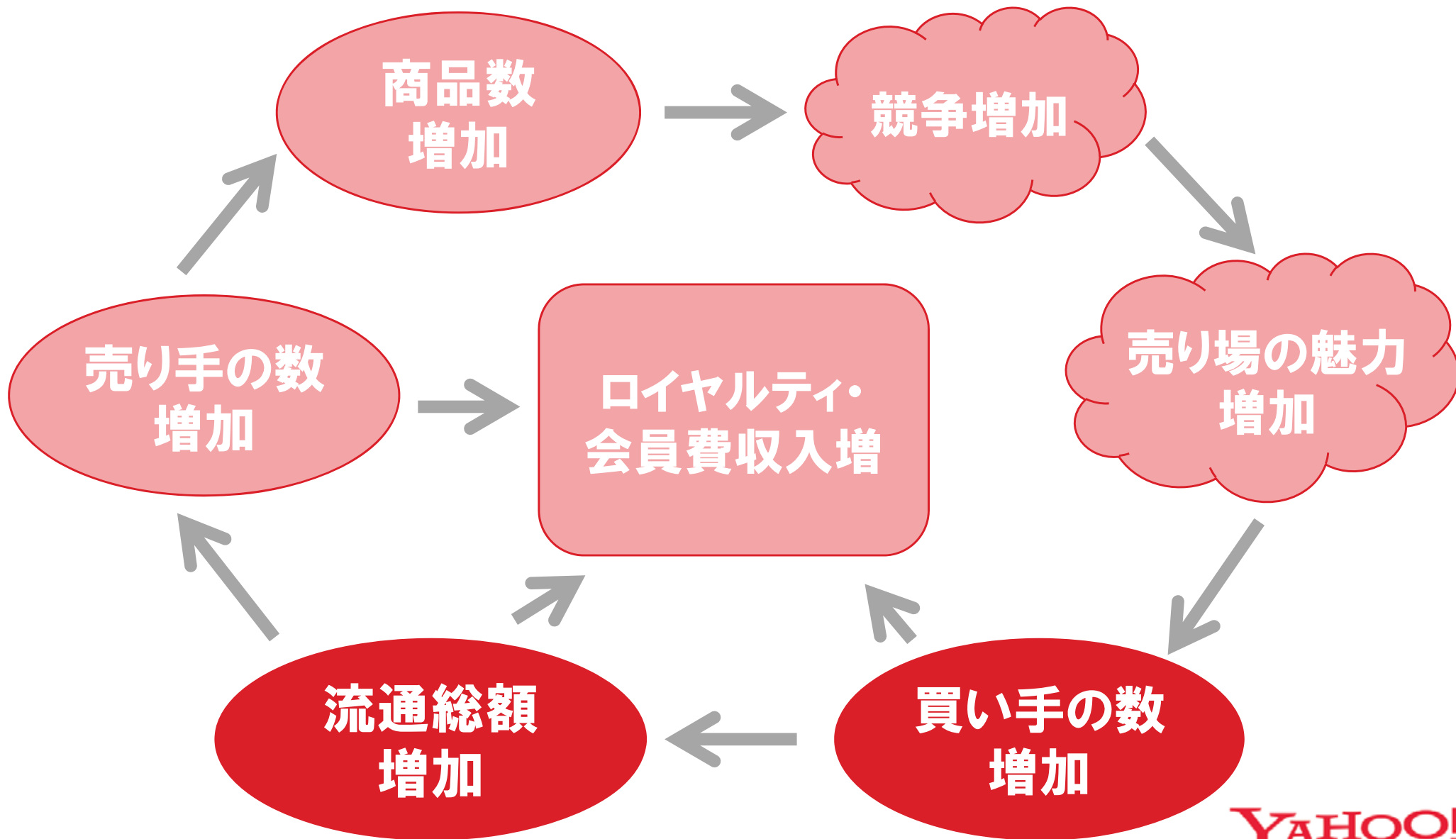




ヤフオク!

# ヤフオク!

## エコシステムのスイッチは買い手から





- **入札者数**

  - 前年同四半期比で増加**

  - 新規入札者数 1割以上 増加**

- **落札単価**

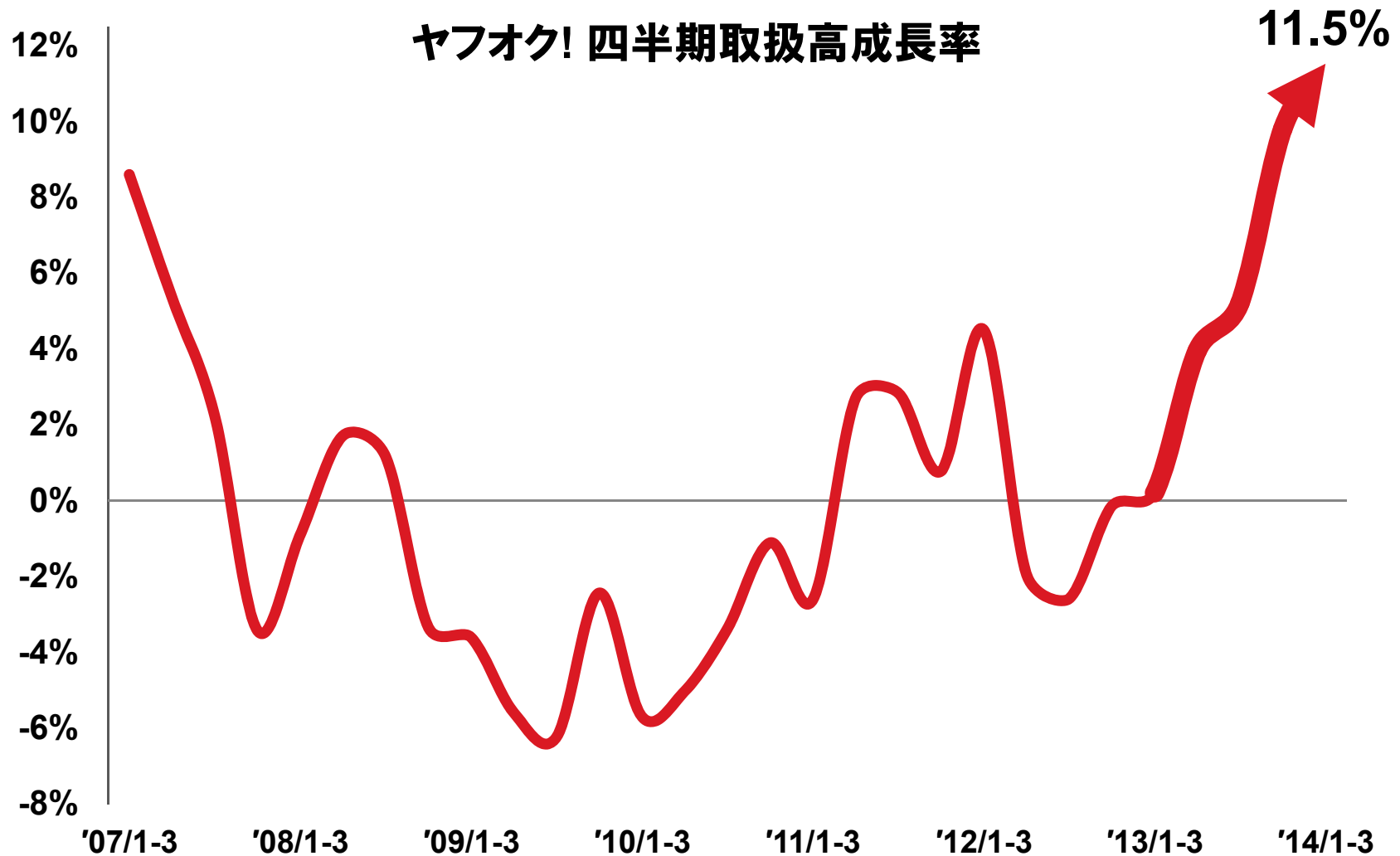
  - 前年同四半期比 1割以上 上昇**

- **落札者数**

  - 4年ぶりに3か月連続で前年同月比 増加**

# ヤフオク!

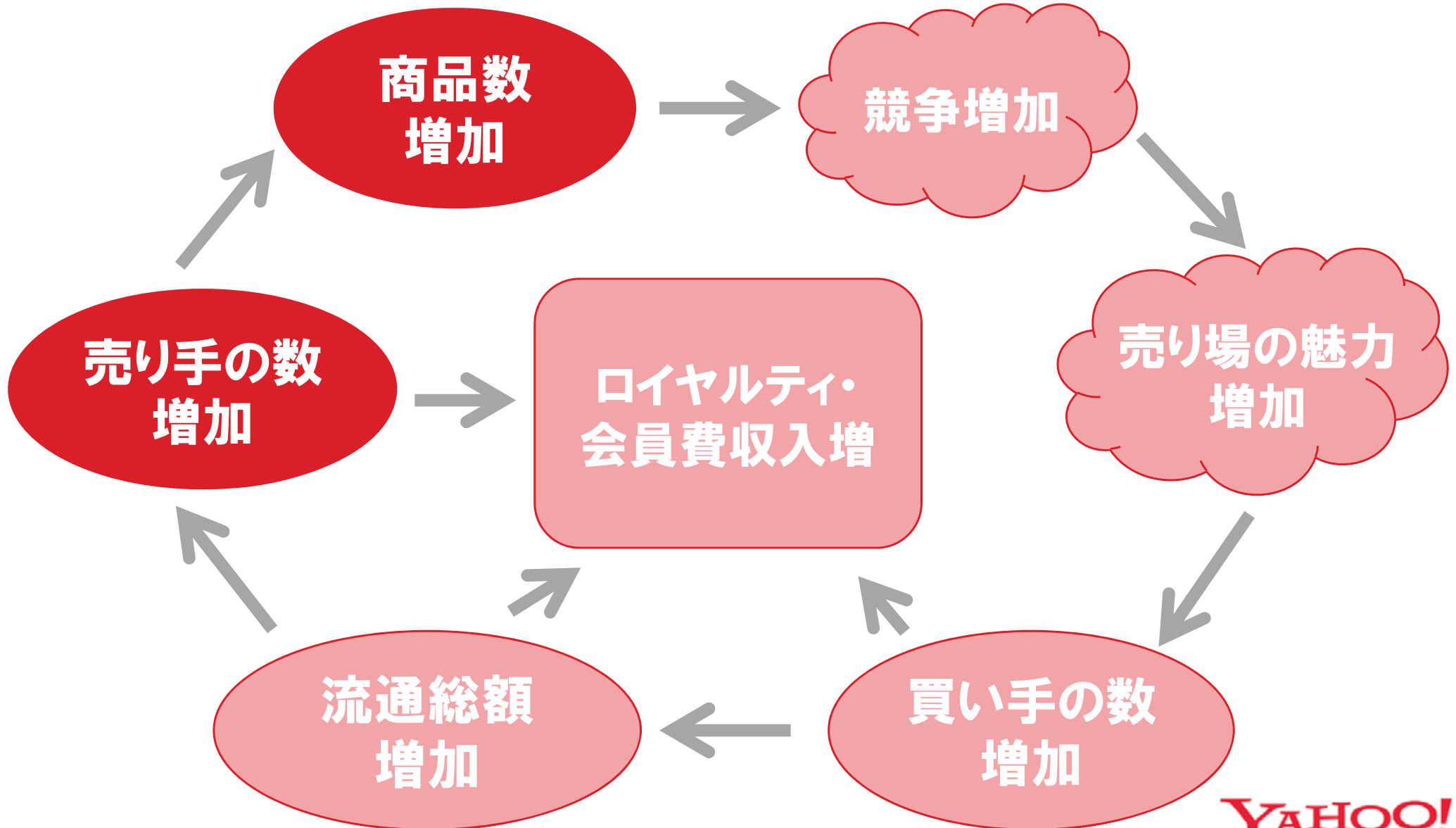
## 取扱高の回復がさらに加速



YAHOO!  
JAPAN

# ヤフオク!

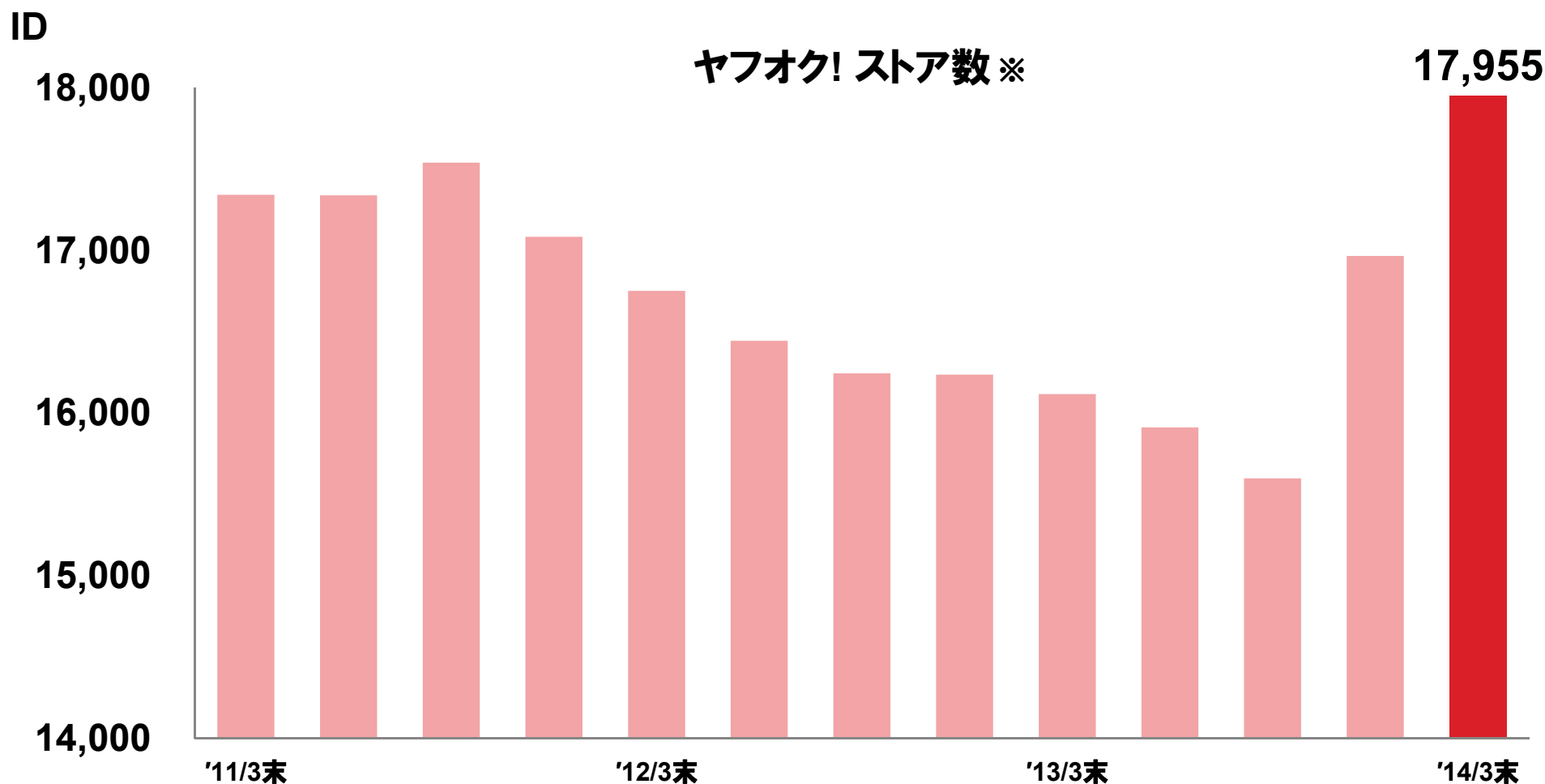
## あわせて、売り手の数・商品数を増やす





# ヤフオク!

## ストア数の増加が継続



※アカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗含む。

YAHOO!  
JAPAN

- **出品数**

**前年同四半期比 約1割増加**

- **出品者数**

**3月度 前年同月比で約2年ぶりに増加**

／ 今までもこれからも ／

**個人<sup>※</sup>が出品している商品は**

※事業者はのぞく

**0** **消費税**

**%**

**なんです!**



CMギャラリーは  
こちら 

# 「リユース!ジャパンマーケット」開催

- リユースのすそ野を広げるため、  
オフラインのプロモーションイベントを実施
- 福岡 ヤフオク!ドームに古着を持参し、  
来場者全員が“リユース”に参加する  
世界最大級の参加型フリーマーケット



# ブックオフと資本・業務提携

- **ブックオフコーポレーション(株)の株式  
3,100,000株(議決権比率15.02%)を  
第三者割当増資の引き受けにより取得  
(5月15日付)**
- **同時に新株予約権付社債77個(行使後の  
議決権比率43.22%)を引き受け予定**



# 「ヤフオク!」が「BOOKOFF」の 新たな売り場に

- 「BOOKOFF」チェーン全国約1,000店舗で  
買い取った商品を「ヤフオク!」で販売
- 「ヤフオク!」における中古本の品揃えを  
現在の**約5倍**の**1,000万冊**に

BOOK・OFF®

出品

ヤフオク!

YAHOO!  
JAPAN

# 「BOOKOFF」の店舗を 「ヤフオク!」のリアル拠点に活用

- 14年度中に総合買取受付窓口を開設予定
- 「BOOKOFF」店頭での携帯電話の買取・販売を強化し、「ヤフオク!」への流通も開始  
常時100万台の品揃えを目指す



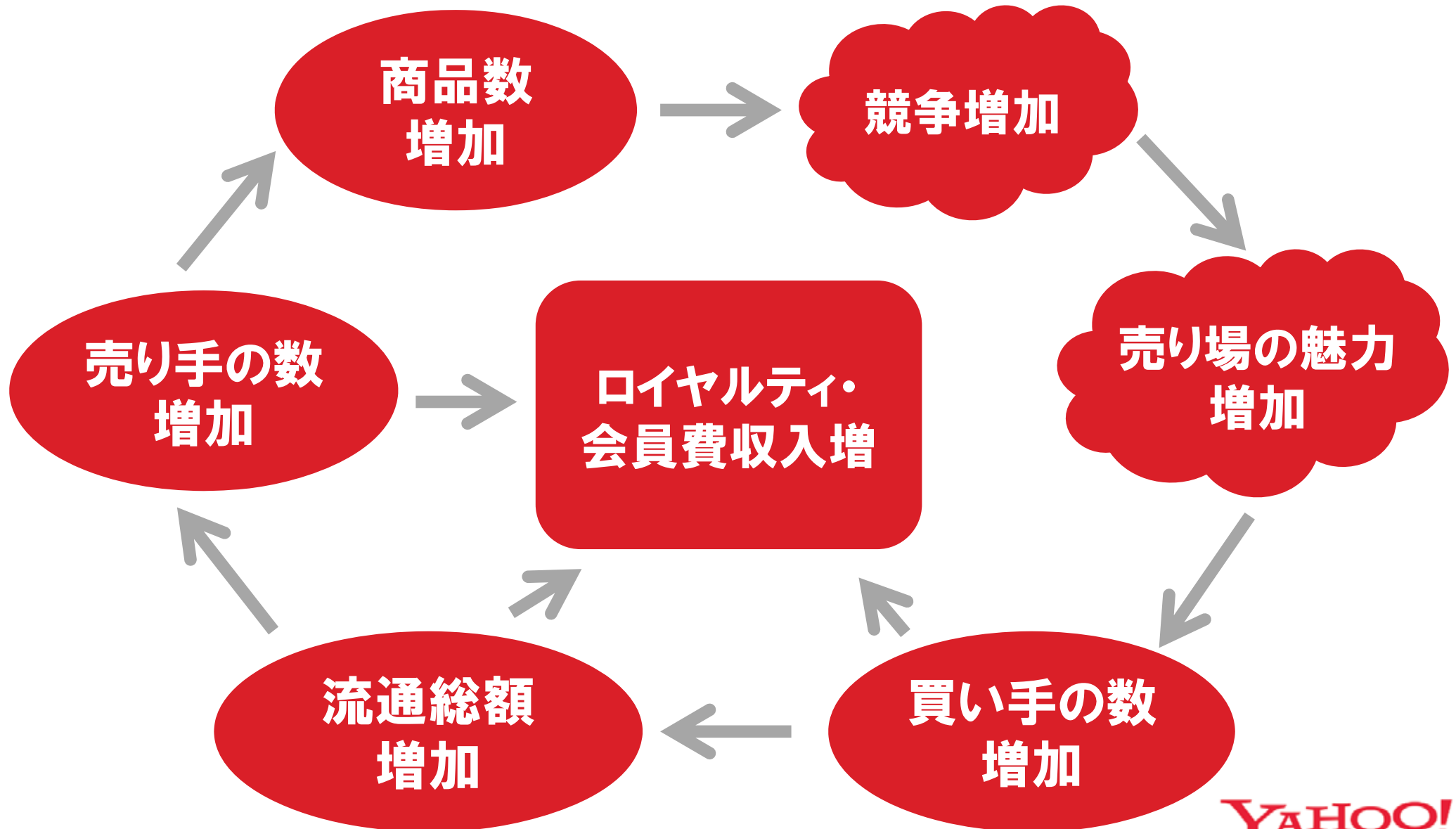
# 日本最大級のリユースセンターを 開設予定

- 「BOOKOFF」店舗で買い取られ、  
「ヤフオク!」で販売される商品の一部を集約
- 将来的には商品のB2Bへの展開、  
フルフィルメントサービス等での活用も検討



# 流通総額を増加させ、 ロイヤルティ・会員費収入を拡大する

ヤフオク!

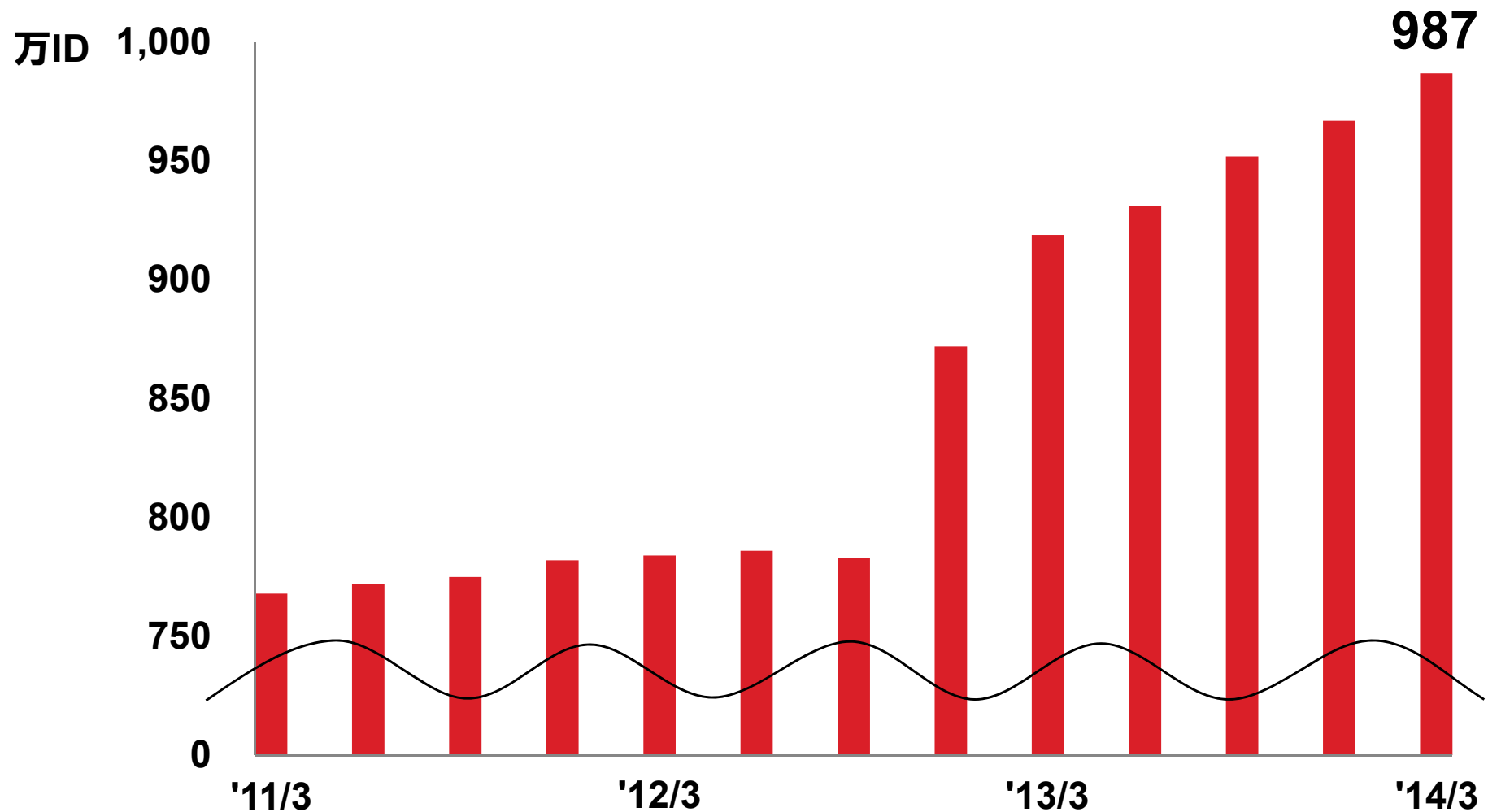




# プレミアム会員

# 3月末の会員数は987万ID

## 入札特典の開放後も純増を維持



# 「スマホとくするパック」提供開始

ソフトバンクモバイルのスマートフォン利用者に  
「Yahoo!プレミアム」、盗難紛失サポート、  
LOHACO 会員限定スーパーセール等  
さまざまな特典を月額500円で提供

SoftBank限定

あなたのスマホに**お得**と**安心**をプラスする

90日用品が最大%OFF

1000特典以上使い放題!

スマホの盗難など「もしも」のときに安心サポート

YAHOO!  
JAPAN

# 決済金融 その他事業

# ジャパンネット銀行との連携強化

- 銀行主要株主となる認可を  
金融庁より取得し(4月1日付)、  
ジャパンネット銀行の保有割合を  
41.16%に引き上げ予定(4月30日付)
- 「Yahoo!かんたん決済」を  
無料で利用できるサービスの開始など  
「ヤフオク!」等との連携を強化



# 「Yahoo!ウォレットFastPay」 提供開始

- 数行のコードを貼り付けるだけで  
オンラインのクレジットカード  
決済システムが導入可能
- 決済手数料は業界最低水準の3.25%  
初期費用、月額費用等は無料



数行のコードで決済が可能

サンプルのコードを見れば簡単  
たった数行で驚くほど簡単に決済機能を導入できます

cURL

PHP

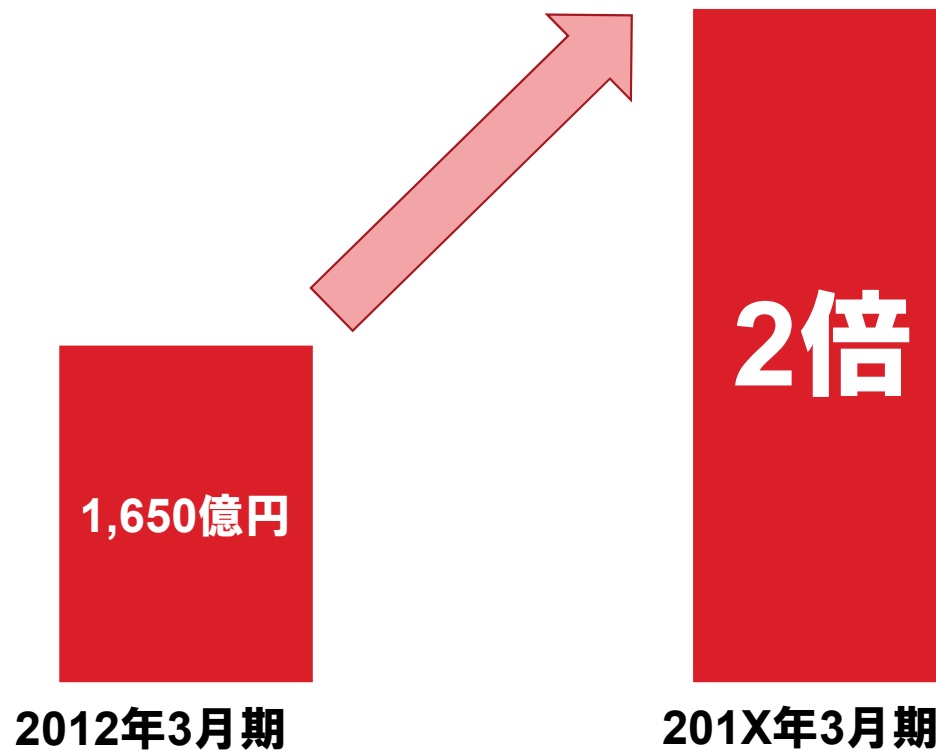
Ruby

Python

```
curl https://fastpay.yahooapis.jp/v1/charges \  
-u dummy_secret_xxxxxxx: \  
-d "amount=400" \  
-d "card=dummy_tokenid_xxxxxxx" \  
-d "description=fastpay@example.com"
```

# インターネット キャリア事業

# 2012年4月 経営体制を刷新した 新生Yahoo! JAPAN始動



201X年3月期までに営業利益2倍を目指す



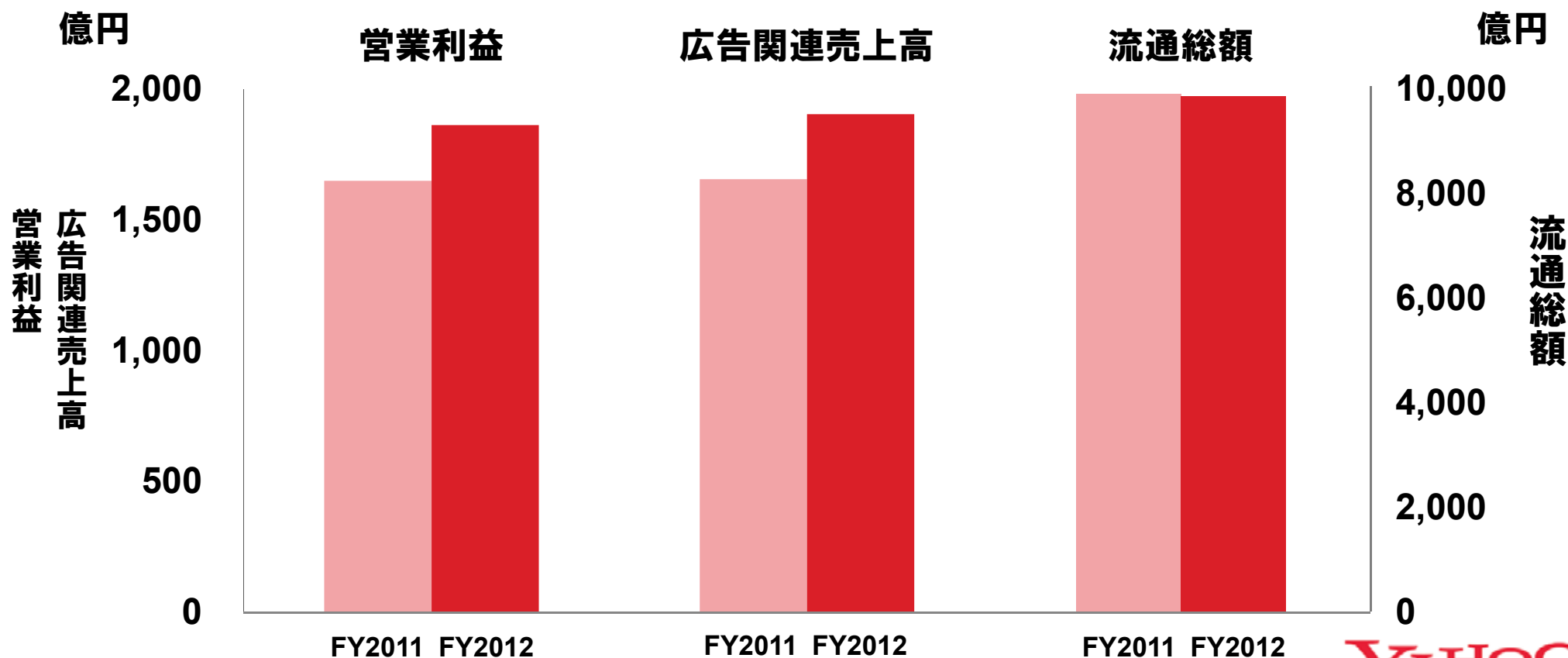
# 2013年4月

営業利益 2011年度比12.9%増加

広告関連売上高は15.0%増加したが、

流通総額\*は0.5%減少

eコマース事業の立て直しが課題に

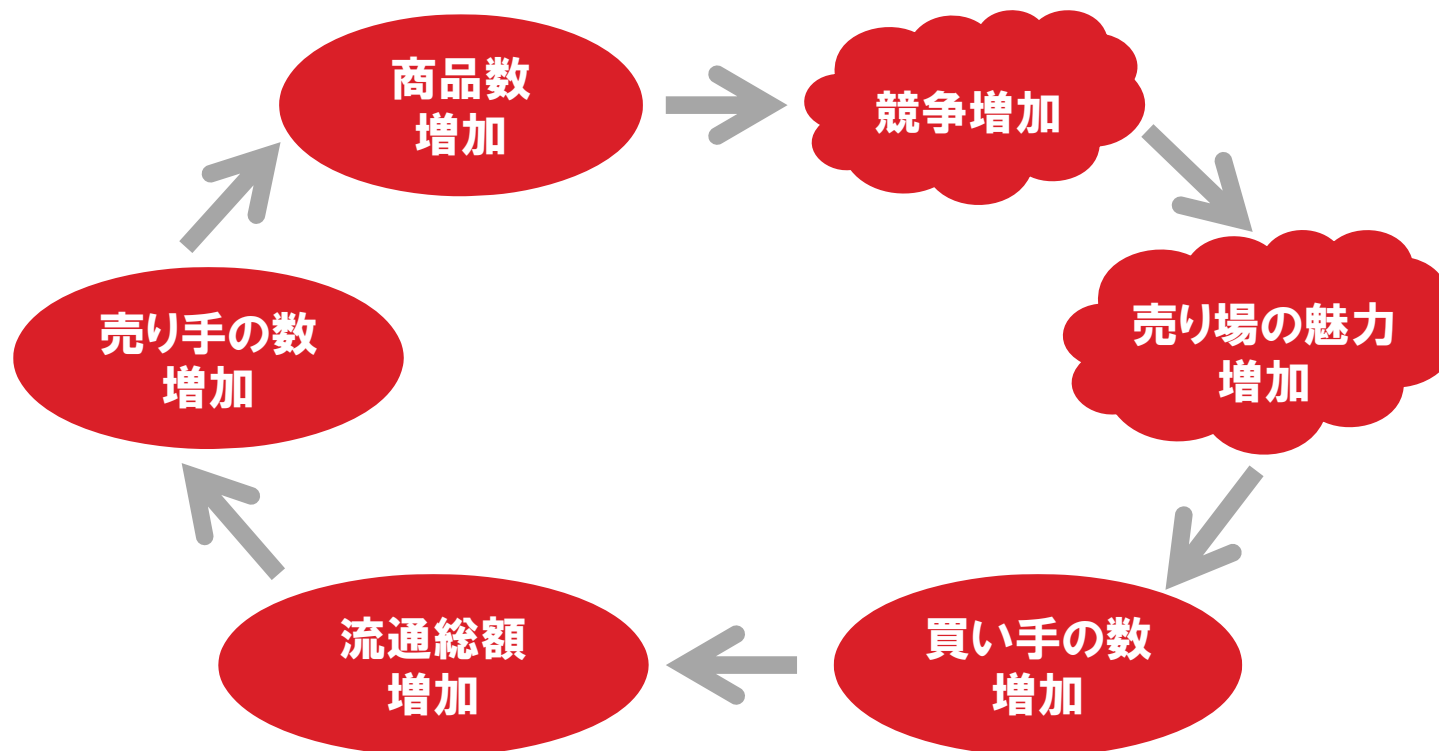


\*ショッピング関連事業およびオークション事業取扱高の合計

2013年10月

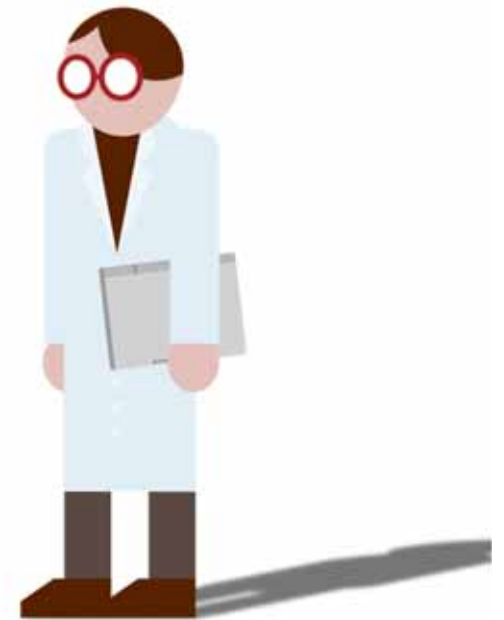
## eコマース新戦略を発表

コマース関連の売上高拡大を目指す  
想定通りに進捗しており、売り手・買い手の数、  
商品数に加え、取扱高も拡大



# 2013年11月

好調の広告事業においても  
検索連動型広告、ディスプレイ広告に次ぐ  
新しい柱を作るべく広告新施策を発表



YAHOO!

YAHOO!  
JAPAN

2014年3月

広告、eコマース事業の土台として  
インターネットキャリア事業を発表



# イー・アクセス(株)を子会社化

6月2日付でイー・アクセス(株)の  
株式99.68%(議決権比率 33.29%)を  
ソフトバンク(株)より取得予定

※ イー・アクセス(株)は  
6月1日付で同社を存続会社とし  
(株)ウィルコムと合併予定

# 株式取得の流れ

14年6月1日

イー・アクセスと  
ウィルコムが合併



14年6月2日

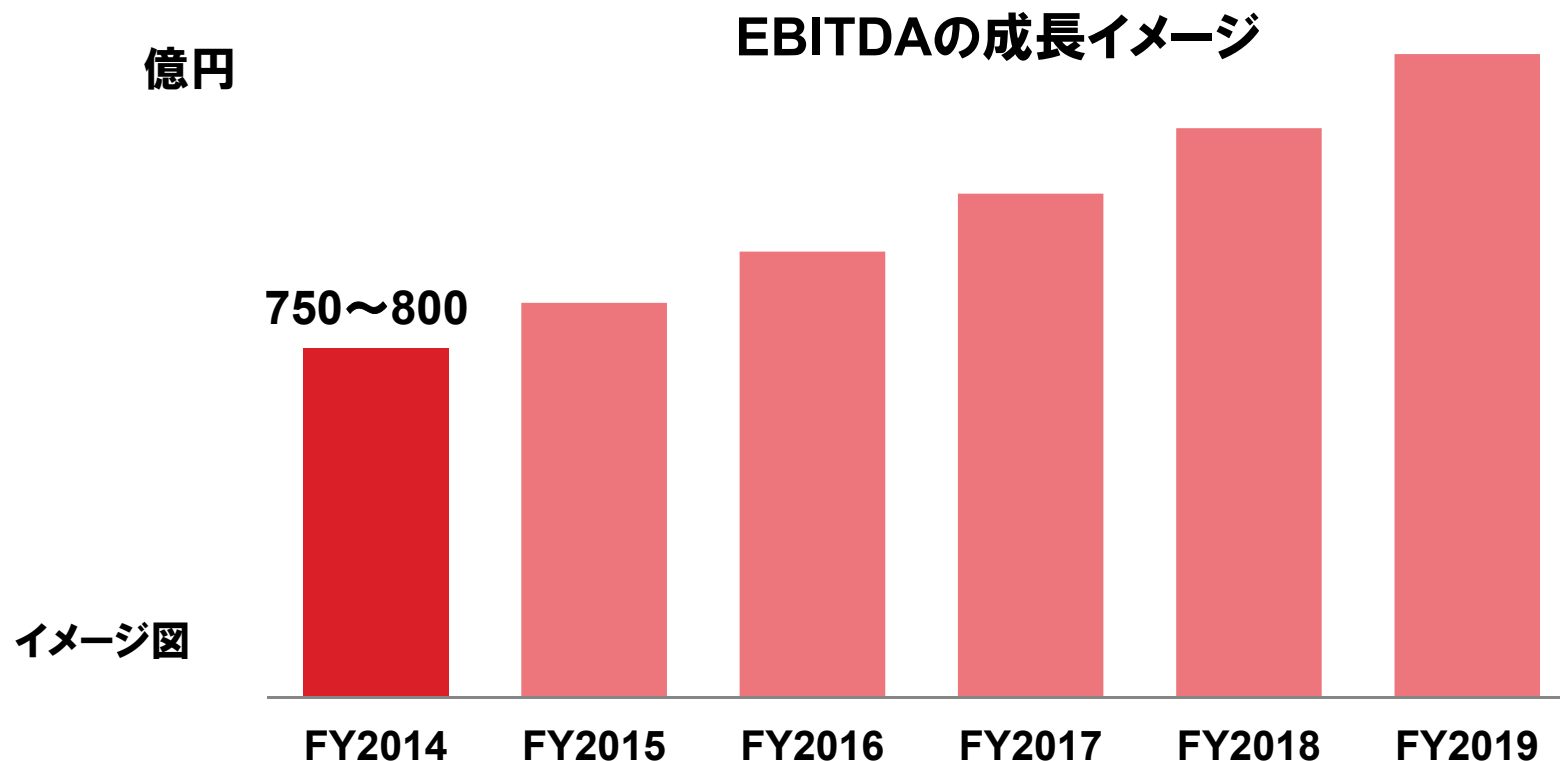
存続会社である

イー・アクセスの株式を  
ソフトバンクより取得



# 通信事業による売上・利益の増加

規模・伸びしろとも魅力的な市場で  
Yahoo! JAPAN利用者を中心に  
Y!mobile利用者を増やす

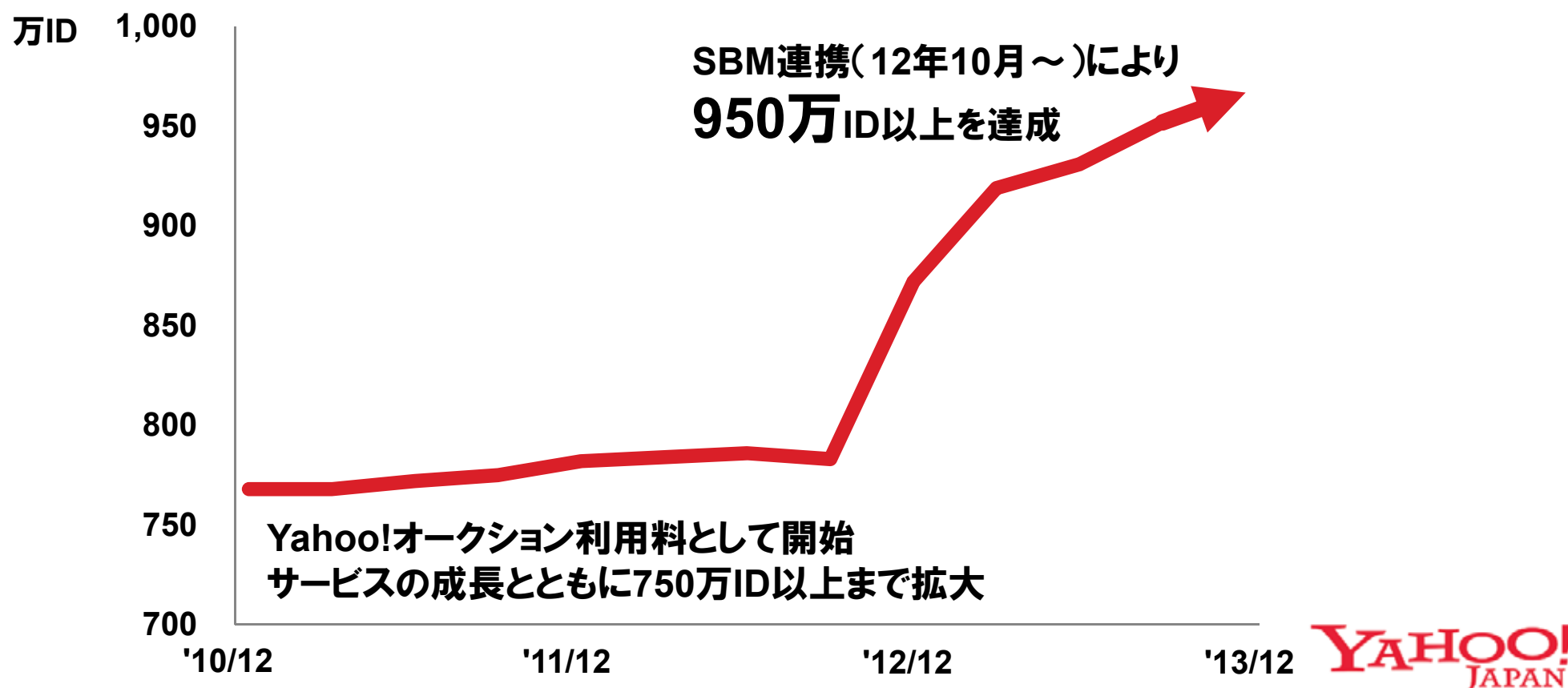


2014年度のEBITDAは12ヶ月分の金額。同年度において当社の連結対象となるのは、14年6月から15年3月までの10ヶ月間。  
上記はYahoo! JAPANとの確度の高いシナジーを考慮。

**YAHOO!**  
JAPAN

# 有料サービスの提供による売上増加

Y!mobile利用者に「Yahoo!プレミアム」等の  
有料サービスを提供することで、  
会員数および会員費収入を拡大する





# Yahoo! JAPANの利用の拡大

サービスのプリインストール等の  
起点獲得によりサービスの利用を拡大し、  
メディア価値および広告在庫、  
eコマース取扱高の拡大を目指す



# Y!mobile店頭の 多機能拠点としての利用を検討

- **キャリアショップ 約1,000店舗、  
量販店等店舗 約2,000店舗、  
6,000名以上の営業部隊を活用**
- **「Yahoo!カード」の会員獲得や  
「Yahoo!ショッピング」の商品受け取り、  
Yahoo! JAPANサービスの紹介等に  
活用する予定**

**Y!mobile**

# スマートフォン利用者の増加による インターネット環境の進化

Y!mobileの利用が広がることで、  
インターネット人口が増加し、  
広告、eコマース、デジタルコンテンツ等、  
インターネット市場の拡大が見込まれる



# Yahoo! JAPANが目指すもの

- 201X年3月期までに  
営業利益3,300億円
- 201X年度までに  
流通総額国内No.1
- Y!mobile契約数2倍以上  
(2,000万件以上)

# 目次

<b>P.86</b>	<b>通期業績</b>
<b>P.91</b>	<b>四半期業績</b>
<b>P.108</b>	<b>事業データ</b>
<b>P.110</b>	<b>組織・人員・関連会社</b>

# 2013年度損益計算書

	2012年度	2013年度	前年度比 増減率
売上高（億円）	3,429	3,862	12.6%
売上原価（億円）	363	490	34.8%
売上総利益（億円）	3,065	3,372	10.0%
販管費（億円）	1,202	1,398	16.3%
営業利益（億円）	1,863	1,974	5.9%
経常利益（億円）	1,886	1,976	4.8%
当期純利益（億円）	1,150	1,251	8.8%
完全希薄化後EPS（円）*	19.84	21.82	10.0%
完全希薄化後株式数 （百万株）* **	5,797	5,734	-1.1%

\* 2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施し、過去分についても遡及して修正しています。

\*\* 完全希薄化後株式数は自己株式を除いています。

# 2013年度セグメント別収益内訳

単位:億円

	売上高	主な内訳		売上 原価	販管費	営業利益	経常利益	営業 利益率	経常 利益率
マーケティング ソリューション 事業	2,725	広告	2,128	525	730	1,469	1,470	53.9%	53.9%
		ビジネスサービス	438						
		パーソナルサービス	124						
		社内売上	34						
コンシューマ 事業	1,018	広告	38	19	329	668	667	65.7%	65.6%
		ビジネスサービス	214						
		パーソナルサービス	740						
		社内売上	25						
その他	225	広告	0	32	112	81	75	35.9%	33.4%
		ビジネスサービス	58						
		パーソナルサービス	136						
		社内売上	29						
調整額	-106	広告	-9	-86	225	-245	-236	-	-
		ビジネスサービス	-7						
		パーソナルサービス	-						
		社内売上	-89						
総合計	3,862			490	1,398	1,974	1,976	51.1%	51.2%

# 2013年度通期販管費推移

主な前年度比増減要因

単位:億円

	2012年度	2013年度	構成比	前年度比増減率
人件費	392	452	32.4%	15.3%
業務委託費	143	167	12.0%	16.5%
販売促進費	108	146	10.5%	35.4%
減価償却費	102	114	8.2%	12.6%
ロイヤルティ	99	112	8.0%	12.9%
情報提供料	69	89	6.4%	28.7%
賃貸料・水道光熱費	72	73	5.3%	1.5%
通信費	63	59	4.3%	-5.5%
販売手数料	51	49	3.5%	-3.4%
維持管理費	25	28	2.1%	14.5%
広告宣伝費	16	27	2.0%	64.8%
のれん償却額	12	24	1.8%	96.9%
租税公課	17	17	1.3%	-1.0%
ライセンス料	7	15	1.1%	115.5%
その他	20	17	1.1%	-13.1%
販管費合計	1,202	1,398	100.0%	16.3%

従業員数は6,291名となり、511名(8.8%)増加

サービス等の運営委託費の増加

eコマース関連のプロモーション費用およびポイント費用の増加

ワイジェイFX(株)の株式取得による無形固定資産の増加

売上高の増加

検索システムにかかわる費用の増加



# 2013年度通期貸借対照表

主な科目	2013年3月末	2014年3月末	増減	主な増減要因	単位:億円
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
流動資産	5,761	6,652	891		
現金及び預金	4,140	4,826	685	営業活動による資金の増加	
売掛金	559	611	52		
外国為替取引顧客預託金	684	751	67	外国為替証拠金取引の取扱高の増加	
固定資産	1,672	1,774	102		
有形固定資産	451	536	85	データセンターの増築	
無形固定資産	288	280	-7		
投資有価証券	809	824	15		
資産の部合計	7,433	8,427	994		
<b>&lt;負債の部&gt;</b>					
流動負債	1,890	2,131	240		
未払金	216	250	34		
未払法人税等	422	457	35		
外国為替取引顧客預り証拠金	724	815	91	外国為替証拠金取引の取扱高の増加	
固定負債	29	30	1		
負債の部合計	1,920	2,161	241		
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>					
株主資本	5,388	6,115	726		
資本金	80	82	2		
資本剰余金	31	33	2		
利益剰余金	5,280	6,004	723	当期純利益の計上	
その他の包括利益累計額	45	64	18		
少数株主持分	72	78	6		
純資産の部合計	5,512	6,265	752		
負債純資産合計	7,433	8,427	994		

# 2013年度通期キャッシュ・フロー

主な項目	2013年4月-2014年3月	主な増減要因	単位:億円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,328</b>		
税金等調整前当期純利益	2,046		
減価償却費	142		
投資有価証券売却損益	-117		
売上債権・仕入債務	-31		
その他流動資産・負債	81		
法人税等の支払	-765		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-73</b>		
定期預金の預入・払戻	42		
有形固定資産の取得	-197	データセンターの増築等	
無形固定資産の取得	-29		
投資有価証券の取得・売却	115	(株)マクロミル等の株式売却	
子会社株式の取得	-20		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-531</b>	自己株式の取得および配当金の支払い	
<b>キャッシュ・フロー増減額</b>	<b>727</b>		

# 2013年度第4四半期損益計算書

	2012年度 第4四半期	2013年度 第4四半期	前年同四半期比 増減率
売上高（億円）	979	1,013	3.5%
売上原価（億円）	119	128	6.9%
売上総利益（億円）	859	885	3.0%
販管費（億円）	350	382	9.2%
営業利益（億円）	509	502	-1.3%
経常利益（億円）	518	499	-3.6%
四半期純利益（億円）	318	319	0.4%
完全希薄化後EPS（円）*	5.51	5.61	1.9%
完全希薄化後株式数 （百万株）* **	5,786	5,698	-1.5%

\* 2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施し、過去分についても遡及して修正しています。

\*\* 完全希薄化後株式数は自己株式を除いています。

# 2013年度第4四半期セグメント別収益内訳

単位:億円

	売上高	主な内訳		売上原価	販管費	営業利益	経常利益	営業利益率	経常利益率
マーケティングソリューション事業	744	広告	585	138	195	410	410	55.1%	55.2%
		ビジネスサービス	116						
		パーソナルサービス	32						
		社内売上	9						
コンシューマ事業	239	広告	8	4	88	146	145	61.2%	60.8%
		ビジネスサービス	39						
		パーソナルサービス	184						
		社内売上	7						
その他	60	広告	0	7	31	21	18	36.5%	30.6%
		ビジネスサービス	14						
		パーソナルサービス	37						
		社内売上	8						
調整額	-30	広告	-2	-22	67	-76	-75	-	-
		ビジネスサービス	-2						
		パーソナルサービス	-						
		社内売上	-25						
総合計	1,013			128	382	502	499	49.6%	49.3%

# 2013年度第4四半期の各セグメントに含まれる 主な商品項目

## マーケティングソリューション事業

広告	検索連動型広告「スポンサードサーチ」 ディスプレイ広告(プレミアム広告、興味関心連動型広告(YDN))
ビジネスサービス	データセンター関連、アフィリエイト関連、「Yahoo!不動産」、自動車関連、 「インディバル求人」、「Yahoo!ウェブホスティング」等
パーソナルサービス	有料デジタルコンテンツ、映像関連等

## コンシューマ事業

広告	ディスプレイ広告
ビジネスサービス	「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo! BB」インセンティブ等
パーソナルサービス	「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「Yahoo! BB」ISP料金、 「Yahoo!パートナー」等

## その他

広告	ディスプレイ広告
ビジネスサービス	クレジットカード関連、決済関連等
パーソナルサービス	FX関連、クレジットカード関連、決済関連、「Yahoo!ファイナンス」等

# 2013年度第4四半期販管費推移

単位:億円

## 主な前年同四半期比増減要因

	12/4Q	13/3Q	13/4Q	構成比	前四半期比 増減率	前年 同四半期比 増減率
人件費	115	109	122	32.1%	11.9%	5.8%
業務委託費	36	43	45	12.0%	5.0%	26.6%
販売促進費	30	40	40	10.6%	0.7%	32.2%
減価償却費	30	28	33	8.6%	14.9%	8.6%
ロイヤルティ	28	28	29	7.7%	4.9%	2.9%
情報提供料	18	23	27	7.1%	13.6%	46.7%
賃貸料・水道光熱費	18	18	18	4.8%	-1.3%	0.3%
販売手数料	14	12	14	3.7%	11.1%	-1.0%
通信料	16	14	13	3.6%	-5.5%	-16.5%
広告宣伝費	9	8	11	2.9%	37.4%	12.2%
維持管理費	7	7	7	2.0%	5.9%	4.4%
のれん償却額	7	6	6	1.6%	-4.7%	-13.0%
租税公課	5	3	4	1.3%	34.1%	-8.9%
ライセンス料	2	4	4	1.2%	-0.8%	68.5%
その他	8	3	3	0.8%	-6.4%	-61.7%
販管費合計	350	353	382	100.0%	8.2%	9.2%

従業員数は6,291名となり、511名(8.8%)増加

サービス等の運営委託費の増加

eコマース関連のプロモーション費用  
およびポイント費用の増加

検索システムにかかわる費用の増加

# 2013年度第4四半期貸借対照表

主な科目	2013年12月末	2014年3月末	増減	主な増減要因	単位:億円
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
流動資産	6,110	6,652	541		
現金及び預金	4,299	4,826	526	営業活動による資金の増加	
売掛金	565	611	45		
外国為替取引顧客預託金	776	751	-24		
固定資産	1,777	1,774	-2		
有形固定資産	495	536	41	データセンターの増築	
無形固定資産	290	280	-10		
投資有価証券	858	824	-33		
資産の部合計	7,888	8,427	538		
<b>&lt;負債の部&gt;</b>					
流動負債	1,843	2,131	287		
未払金	222	250	28		
未払法人税等	220	457	236	課税所得の増加	
外国為替取引顧客預り証拠金	845	815	-29		
固定負債	29	30	1		
負債の部合計	1,873	2,161	288		
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>					
株主資本	5,880	6,115	234		
資本金	82	82	0		
資本剰余金	33	33	0		
利益剰余金	5,983	6,004	21	四半期純利益の計上	
自己株式	-217	-5	212		
その他の包括利益累計額	51	64	12		
少数株主持分	76	78	2		
純資産の部合計	6,015	6,265	249		
負債純資産合計	7,888	8,427	538		

# 2013年度第4四半期キャッシュ・フロー

主な項目	2013年度第4四半期	単位:億円
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>565</u>	
税金等調整前四半期純利益	538	
減価償却費	39	
投資有価証券売却損益	-66	
売上債権・仕入債務	-15	
その他流動資産・負債	86	
法人税等の支払	-13	
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>545</u>	
定期預金の払戻	500	
有形固定資産の取得	-66	
無形固定資産の取得	-6	
投資有価証券の取得・売却	112	
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>-83</u>	
自己株式の取得	-85	
<u>キャッシュ・フロー増減額</u>	<u>1,026</u>	



# 2013年度第4四半期 マーケティングソリューション事業

## ■ 検索連動型広告

(検索連動型広告「スポンサードサーチ」)

- スマートフォンにおける検索サービス利用促進のための施策を行ったことにより、スマートフォン経由の広告売上高が、前年同四半期比で大きく伸長。
- 「スポンサードサーチ」全体の売上高は前年同四半期比で2.4%増加。

## ■ ディ스플레이広告

(プレミアム広告・興味関心連動型広告「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク」(YDN))

- YDNの売上高が前年同四半期比で大きく拡大。
- 「ブランドパネル」において、「トップインパクト」などブランディング効果の高い広告商品(リッチアド)の売上高が伸長。
- その結果、ディスプレイ広告全体の売上高が前年同四半期比で18.2%増加。

単位:億円

マーケティングソリューション事業	2012年度 第4四半期	2013年度 第4四半期	前年同四半期比 増減率
売上高	682	744	9.0%
営業利益	370	410	10.8%

# 2013年度第4四半期 コンシューマ事業

## ■ ビジネスサービス

- 「Yahoo!ショッピング」において、ストア出店料とロイヤルティの無料化を実施したことにより、売上高が前年同四半期比で大幅に減少。  
一方、新戦略の実施と消費税増税前の駆け込み需要の影響などにより、「Yahoo!ショッピング」の取扱高が前年同四半期比で2割以上増加。
- 「ヤフオク!」においても、スマートフォン経由の取扱高の増加に加え、消費税増税前の駆け込み需要などが寄与し、取扱高が前年同四半期比で約1割増加。

## ■ パーソナルサービス

- 「Yahoo!プレミアム」において、ソフトバンクショップ経由の会員登録数が増加。  
2014年3月末のプレミアム会員ID数は987万IDとなった。  
前年同四半期比で売上高が拡大。

単位:億円

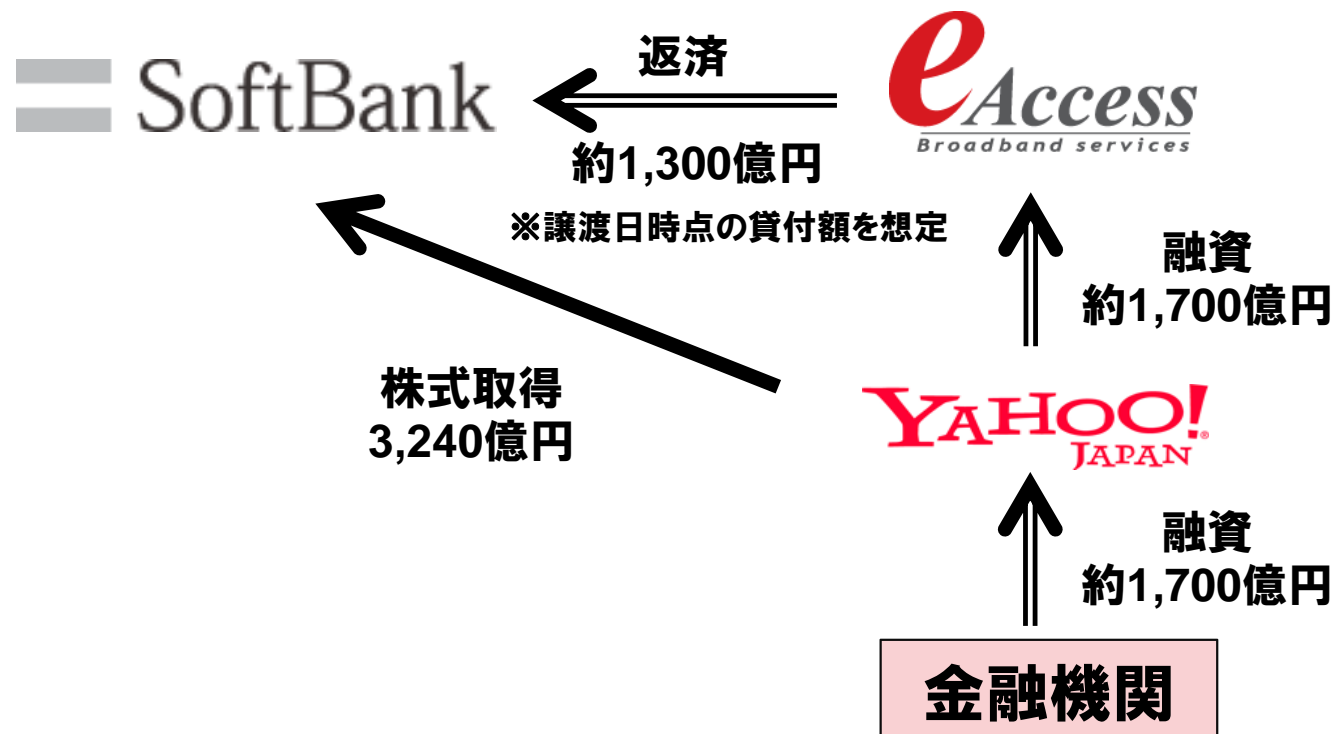
コンシューマ事業	2012年度 第4四半期	2013年度 第4四半期	前年同四半期比 増減率
売上高	259	239	-7.6%
営業利益	192	146	-23.5%

## ご参考:イーアクセス(株)の株式取得の概要

<b>取得株式数</b>	A種種類株式(議決権なし) <b>342,777株(合併後ベース)</b> B種種類株式(議決権あり) <b>549株(議決権比率 33.29%)</b>
<b>取得価額</b>	<b>3,240億円(現金により取得)</b>

※ 当社は2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用することを決定しており、同会計基準によりイー・アクセス(株)は連結子会社になります。

# ご参考：イーアクセス(株)の株式取得における 資金の主要な動き



当社がイー・アクセスに融資し、  
同社のソフトバンク子会社からの融資を  
返済予定

## ご参考：新規連結会社の概要

2012年度	イー・アクセス(株)	(株)ウィルコム
売上高	2,207億円	1,693億円
営業利益	150億円	63億円
経常利益	101億円	67億円
当期純利益	-24億円	77億円
純資産	767億円	561億円
総資産	3,517億円	1,490億円
社員数	1,278人	866人

# 通信各社が保有する周波数比較

事業者	周波数帯								合計
	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	1.9GHz帯	2.1GHz帯	2.5GHz帯	
NTTドコモ	10MHz幅×2 周波数移行中 *1	15MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2)	-	15MHz幅×2 (LTE 15MHz幅×2)	20MHz幅×2 (LTE 20MHz幅×2) 東名阪のみ	-	20MHz幅×2 (LTE 15MHz幅×2)	-	80MHz幅×2 (LTE 55MHz幅×2)
KDDI	10MHz幅×2 周波数移行中 *1	15MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2)	-	10MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2)	-	-	20MHz幅×2 (LTE 20MHz幅×2)	-	55MHz幅×2 (LTE 40MHz幅×2)
UQコミュニケーションズ	-	-	-	-	-	-	-	50MHz (TDLTE)	50MHz (TDLTE)
ソフトバンクモバイル	-	-	15MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2) *2	10MHz幅×2	-	-	20MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2)	-	45MHz幅×2 (LTE 20MHz幅×2)
イー・アクセス	10MHz幅×2 周波数移行中 *3	-	-	-	15MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2)	-	-	-	25MHz幅×2 (LTE 10MHz幅×2)
ウィルコム	-	-	-	-	-	31.2MHz (PHS) 共用バンド *4	-	-	31.2MHz (PHS)
Wireless City Planning	-	-	-	-	-	-	-	30MHz (TDLTE) *5	30MHz (TDLTE)

\*1 2015年1月以降にサービス開始予定

\*2 10MHz幅×2については2014年度からサービス開始予定

\*3 2015年12月以降にサービス開始予定

\*4 一部帯域については自営通信と共用

\*5 10MHz幅については2014年末まで運用制限あり(屋内のみ利用可能)

## ご参考：新規連結会社の経営体制

代表取締役会長

エリック・ガン

代表取締役社長

宮坂 学

取締役副社長

寺尾 洋幸

取締役副社長

阿部 基成

取締役副社長

村上 臣

取締役

宮内 謙

取締役

大矢 俊樹

# 主な広告商品

広告商品 (主な用途)		主な フォーマット	課金 システム	掲載場所	広告主 タイプ
検索連動型広告 「スポンサードサーチ」 (販売促進)		テキスト	クリック課金型 運用方式	検索結果 ページ	大手・ 中小企業
ディスプレイ 広告	YDN等	興味関心連動型広告 「Yahoo!ディスプレイ アドネットワーク」(YDN) (販売促進)		テキスト・画像	
		プレミアムDSP (販売促進)	画像	インプレッション 課金型 運用方式	
	プレミアム広告 (ブランド価値向上)	画像・動画	インプレッション 保証型 予約方式	大手企業	



# 「スポンサーサーチ」売上高の業界別シェア

## 広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

- インテリア、ガーデニング、リフォーム、DIY用品
- 百貨店、通販、ショッピングモール
- ファッション・アクセサリ

## 広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

- 金融・保険・証券(含消費者金融)
- 不動産・住宅・住宅設備
- 情報処理サービス・ソフト会社、インターネット情報サービス

	12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	4Q
交通・レジャー	9.8%	11.1%	12.3%	9.5%	9.2%
金融・保険・証券(含消費者金融)	10.0%	10.1%	9.1%	8.7%	8.5%
百貨店、通販、ショッピングモール	7.8%	7.4%	7.4%	9.5%	7.8%
不動産・住宅・住宅設備	8.2%	6.6%	6.7%	6.3%	7.3%
医療、福祉/美容、健康サービス	5.5%	6.3%	6.1%	5.8%	5.2%
化粧品、生活用品、健康食品、健康器具	5.3%	6.4%	6.0%	5.6%	5.1%
各種教育サービス・大学等	5.4%	5.0%	4.7%	4.4%	5.0%
各種人材サービス	5.0%	5.1%	5.1%	5.1%	4.5%
ファッション・アクセサリ	4.2%	4.6%	4.5%	5.2%	4.3%
インテリア、ガーデニング、リフォーム、DIY用品	3.4%	3.9%	3.6%	3.8%	3.7%
自動車・関連品(輸送用機器)	3.4%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%
情報処理サービス・ソフト会社、インターネット情報サービス	3.6%	3.8%	4.2%	3.8%	3.1%
その他	28.4%	26.9%	27.5%	29.5%	33.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

# プレミアム広告売上高の業界別シェア

## 広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

- 飲料・嗜好品
- 家電・AV機器(電気製品)
- 自動車・関連品(輸送用機器)

## 広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

- 移動体通信サービス
- 交通・レジャー
- 化粧品・トイレタリー

	12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	4Q
自動車・関連品(輸送用機器)	10.5%	10.1%	11.3%	10.8%	12.9%
不動産・建設	11.7%	12.1%	11.9%	9.6%	11.5%
金融・保険・証券(含消費者金融)	10.8%	11.2%	10.9%	10.7%	10.7%
交通・レジャー	11.5%	9.0%	10.8%	10.3%	10.0%
食品	7.1%	10.3%	8.1%	7.7%	7.4%
化粧品・トイレタリー	7.1%	10.7%	9.0%	7.5%	6.2%
移動体通信サービス	11.6%	3.7%	5.0%	4.6%	6.1%
飲料・嗜好品	3.5%	6.6%	4.0%	4.0%	5.6%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	2.3%	3.0%	2.3%	5.1%	3.8%
官公庁・団体	2.3%	1.7%	3.0%	1.4%	3.0%
家電・AV機器(電気製品)	1.1%	2.6%	1.6%	3.1%	2.7%
薬品・医療用品	1.5%	2.2%	1.8%	2.2%	2.3%
その他	19.0%	16.8%	20.3%	23.0%	17.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

\* eコマース関連広告の業界別売上高の算出が不可能になったため、2013年度第3四半期および第4四半期の構成比は同売上高を除外して算出しています。過去分についても、遡及して修正しています。

# YDN等売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

- 不動産・住宅・住宅設備
- 金融・保険・証券(含消費者金融)
- 化粧品、生活用品、健康食品、健康器具

	12/4Q	13/1Q	2Q	3Q	4Q
金融・保険・証券(含消費者金融)	29.0%	29.4%	23.0%	21.8%	20.4%
化粧品、生活用品、健康食品、健康器具	17.5%	21.1%	18.2%	17.5%	13.4%
不動産・住宅・住宅設備	7.5%	6.0%	8.4%	8.0%	11.0%
情報処理サービス・ソフト会社、インターネット情報サービス	3.3%	3.9%	3.8%	4.7%	5.8%
各種人材サービス	4.1%	4.2%	6.1%	5.5%	5.7%
各種教育サービス・大学等	3.7%	3.4%	5.2%	4.6%	5.6%
医療、福祉/美容、健康サービス	4.3%	4.4%	4.5%	4.3%	4.0%
通信	1.1%	1.0%	1.4%	1.7%	4.0%
交通・レジャー	4.5%	4.0%	4.4%	3.4%	3.7%
自動車・関連品(輸送用機器)	3.6%	2.3%	2.9%	2.7%	3.2%
結婚、恋愛、冠婚葬祭サービス	1.6%	1.9%	2.4%	2.2%	2.2%
ファッション・アクセサリ	1.7%	1.5%	1.6%	2.1%	2.0%
その他	18.1%	16.9%	18.1%	21.5%	19.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

\* 一部売上高は業種分類されていません。

# 四半期事業データ ①

項目（四半期期中平均）	2013年1-3月	2014年1-3月
月間総ページビュー数（百万PV）	50,712	56,502
スマートフォン月間ページビュー数（百万PV）（1）	11,742	20,590
Daily UB（1日あたりユニークブラウザ）数（百万ブラウザ）（2）	56.27	67.34
スマートフォンDaily UB数（百万ブラウザ）（1）（2）	20.10	32.16
月間アクティブユーザーID数（百万ID）（3）	27.77	27.88
Yahoo!プレミアム会員ID数（四半期末）（百万ID）	9.19	9.87

(1) スマートフォン月間ページビュー数・Daily UB数には、iPhone/iPod、Androidスマートフォン（画面サイズ7インチ未満）、WindowsPhoneを通じて閲覧されたページビュー・ブラウザが含まれ、iPad、Androidタブレット等を通じて閲覧されたページビュー・ブラウザは含まれていません。

また、アプリを通じたアクセスの一部は含まれていません。

(2) Yahoo! JAPANサービスを閲覧するために利用されたブラウザ数。スマートフォンにおいてブラウザとアプリの両方を通じて閲覧した場合には重複カウントとなります。

(3) 各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数。

## 四半期事業データ ②

項目（四半期合計）	2013年1-3月	2014年1-3月
「ヤフオク!」取扱高（億円）	1,735	1,935
ショッピング関連取扱高（億円）	737	888
「ヤフオク!」+ショッピング関連取扱高（億円）	2,473	2,824
スマートフォン経由 「ヤフオク!」+ショッピング関連取扱高（億円）	577	888
eコマース取扱高（億円）（1）	4,000	4,579
「ヤフオク!」ストア数（四半期末）（ID）（2）	16,119	17,955
「Yahoo!ショッピング」ストア数（四半期末）（ID）（2）	20,537	78,307

(1) 「ヤフオク!」、ショッピング関連、「Yahoo!ウォレット」、「Yahoo!カード」、有料デジタルコンテンツ等を含んでいます。FX事業の取扱高は含まれていません。

(2) 「ヤフオク!」ストア数、「Yahoo!ショッピング」ストア数はアカウント発行ベースの数値であり、審査完了後、開店準備中の店舗を含んでいます。

# 組織図(単体ベース)

代表取締役社長  
/ CEO

監査役会

取締役会

副社長 / COO

メディアサービス  
カンパニー(451)

検索サービス  
カンパニー(238)

マーケティングソリューション  
カンパニー(1,225)

ショッピングカンパニー  
(483)

ヤフオク!カンパニー  
(312)

決済金融カンパニー  
(269)

COO事業推進本部

スマートデバイス  
戦略室

CMO

アプリ開発室

TD  
(Technical Director)

CFO

企業戦略本部

財務本部

SR本部

社長室

ピープル・デベロップメント  
統括本部

内部監査室

CTO

システム統括本部  
(782)

シニアフェロー

技術戦略本部

Yahoo! JAPAN  
研究所

CSO

可視化推進本部

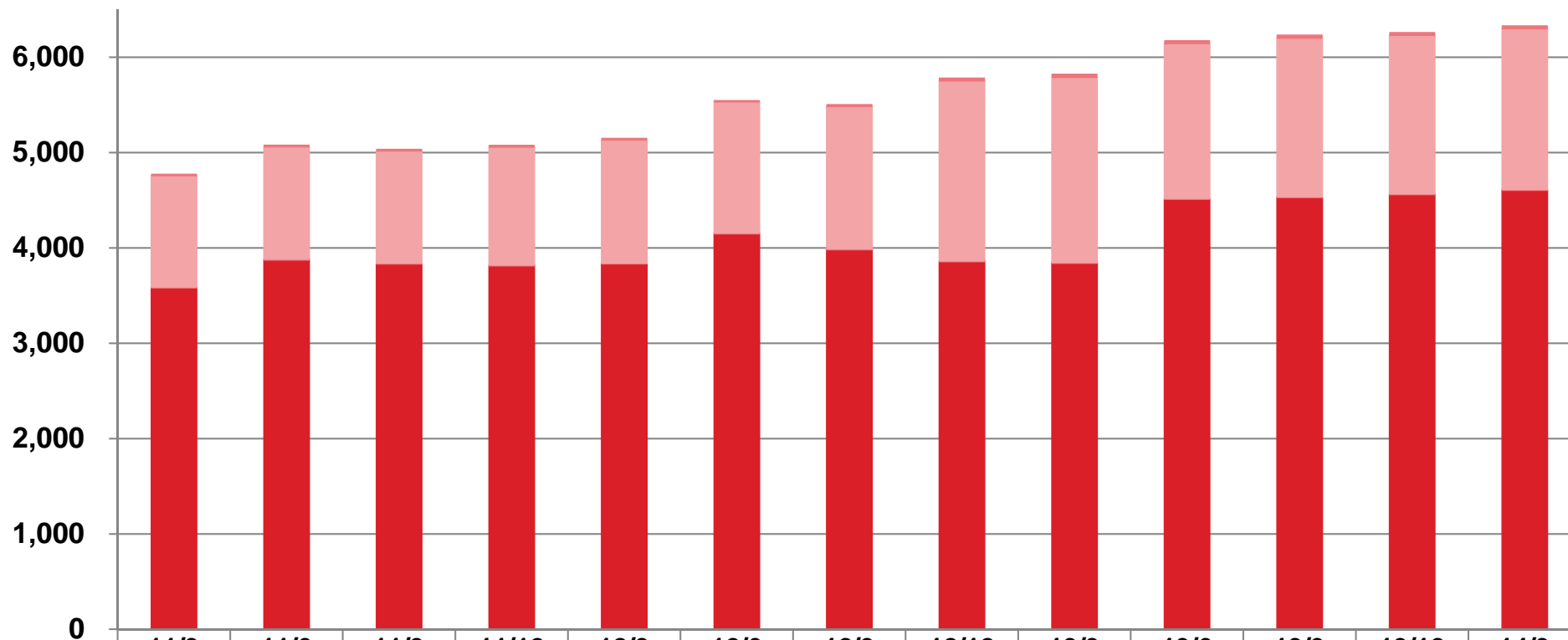
- CEO = Chief Executive Officer
- COO = Chief Operating Officer
- CFO = Chief Financial Officer
- CMO = Chief Mobile Officer
- CSO = Chief Strategy Officer
- CTO = Chief Technology Officer

\* ( )内は従業員数

# 役職員数推移

(四半期末人員数)

単位:人



\*上記の従業員数は出向者を含んでいます。



# 主な連結子会社および持分法適用会社一覧

(2014年3月末時点)

## ● 当四半期末の主な連結子会社

- ◆ (株)IDCフロンティア
- ◆ オセニック(株)
- ◆ (株)GyaO
- ◆ (株)クロコス
- ◆ (株)ネットラスト
- ◆ ファーストサーバ(株)
- ◆ ワイジェイFX(株)
- ◆ ワイズ・インシュアランス(株)
- ◆ (株)インディバル
- ◆ (株)カービュー
- ◆ (株)Qubitalデータサイエンス **NEW!**
- ◆ (株)コミュニティファクトリー
- ◆ バリューコマース(株)
- ◆ ヤフーカスタマーリレーションズ(株)
- ◆ YJキャピタル(株)
- ◆ ワイズ・スポーツ(株)

## ● 当四半期末の主な持分法適用会社

- ◆ アスクル(株)
- ◆ (株)カカオジャパン
- ◆ CRITEO(株)
- ◆ ジクシーズ(株)
- ◆ フォートラベル(株)
- ◆ (株)アニマティック
- ◆ (株)クラシファイド
- ◆ JWord(株)
- ◆ (株)たびゲーター





**当グループのIR情報は、以下のURLをご参照ください。**  
**<http://ir.yahoo.co.jp/>**